

# 第1章 戦前における富山県産業構造の概要

## 第1節 人口統計による考察

富山県の大規模な近代的工業は豊富な水力電力を基礎として発展した。明治44年に片貝川に3,000kwの発電所ができて、その電力を利用する魚津カーバイド工場と、大正7年の早月川発電所4,200kwの電力にもとづく北海曹達、北海工業、大正8の庵谷第2発電所の7,200kw電力にもとづく電気製鉄、北海電化の工場などが二、三の例外を除いて最初の近代的工場といえよう。二、三の例外とは明治27年の高岡紡績とか明治40年の北陸人造肥料などだが紡績や肥料も電力が豊富に供給されるようになってその面目を一新するのである。大正期の後年から昭和の初期にかけて日本海電気（北陸電力の前身）や日本電力、大同電力の手によって急速な電力の開発が行われるとともに、第二次大戦前夜の影響もあつて、紡績、化学、鉄鋼など電力を多量に消費する工場がこの期間に次々と設立され、富山県の産業構造は急速な変化を見せるにいたつた。

このような産業構造の変化を産業別就業人口構成比の

第1.1表産業別就業人口構成比（国勢調査結果）

（富山県）

	1.総数	2.第一次産業	農業	3.第二次産業	製造業	4.第三次産業
S 5	100.0	57.2	54.9	16.5	12.2	26.3
15	100.0	50.7	48.8	24.6	21.3	24.7
22	100.0	56.7	53.8	23.1	18.3	20.2
25	100.0	52.8	50.3	21.7	16.7	25.4
30	100.0	46.5	44.3	22.7	17.1	30.8
35	100.0	38.7	37.1	28.4	21.0	32.8

（全 国）

	1.総数	2.第一次産業	農業	3.第二次産業	製造業	4.第三次産業
S 5	100.0	49.4	46.8	20.4	16.0	30.2
15	100.0	43.6	41.0	26.2	21.3	30.2
22	100.0	53.4	49.9	22.3	16.3	24.3
25	100.0	48.3	45.2	21.9	16.0	29.8
30	100.0	41.1	37.9	23.8	17.8	35.2
35	100.0	32.8	30.2	29.2	21.7	38.0

（註）富山県は富山県統計年鑑。全国はS 5、S 15、S 22、S 25は一橋大学経済研究所、概説日本経済計、S 30と、S 35は東洋経済新報社、経済統計年鑑、ただし、S 35は1%抽出集計結果であり、また、各年とも、第一次産業と第二次産業以外は第三次産業に含ましめ総数が100.0となるようにしてある。

変化を通じて考察する。第1.1表は国勢調査にもとづく産業別就業人口構成比をS 5、S 15の戦前の2カ年とS 22、S 25の戦争直後の2カ年およびS 30、S 35の戦後10年以降の2カ年につき富山県と全国の両者につき示しており、戦前から戦後におよぶ産業構造の変化を示すようにしたものである。富山県ではS 5に第一次産業で全就業者の57.2%が従事していたのがS 15には50.7%と6.5%低下した。第二次産業では16.5%から24.6%へと8.1%上昇し、第三次産業では26.3%から24.7%へと1.6%の低下を示している。一方、日本全体では第一次産業の就業者構成比はS 5には49.4%であつたのがS 15には43.6%となつて5.8%の低下、第二次産業では20.4%から26.2%へと5.8%の上昇、第三次産業では両年とも30.2%と不変である。注目されることは富山ではS 5頃までにかなりの数の近代的工場が設立されていたのだが、それでもなお、第二次産業に従事する就業者の割合は全国平均を約4%下回り、第一次産業のそれは約8%も上回っており、特に農業の就業者だけで約55%に達するというように農業に片よつた産業構造を持っていたのである。ところがS 5とS 15の10年間に産業は急速に工業化し、S 15には第二次産業は約25%に達し、その中の製造業だけでも21.3%というようにS 5に比べれば9.1%も上昇し、第一次産業は50%台になり、特に農業は48.8%というように50%を割つたのである。その結果、S 15では第二次産業では全国より1.6%低いだけであり、特に製造業では全国と同じになつたのである。興味のあるのは全国がS 15に第二次産業の構成比を高めたのは第一次産業の構成比を低めるという形であつたのに対し、富山では第一次産業のみならず第三次産業の構成比をも低めるという形で行っていることである。ノーマルな状態での産業構造の高度化は第二次産業と第三次産業の構成比が相伴つて増加すると期待できることは第1.1表の戦後の数字が示すとおりであり、また K. Ohkawa(ed.), **The Growth Rate of the Japanese Economy Since 1878, 1957**, p245に示されている日本のS 5以前の労働人口の産業別構成をてみてもそうである。S 5とS 15の間においては全国平均そのものが第三次産業の構成比が不変のまま第二次産業のそれが高まつているからノーマルでないといえるのだが（このことは、この期間が第二次大戦前期であることを思えば不思議ではない）、富山はさらにノーマルでない程度が大きく、ドラスティツ

クに工業化が進んだことを物語っている。富山の工業化の急激なことは第1・2表の人口統計から示すこともできる。同表に示すようにS5とS15を比べると富山県人口対全国人口の比率は1.23%から1.13%へ低下している。つまり、相対的には富山の人口は減少しながら第二次産業の就業者比率は急速に高まったのであり、富山はこの期間における第二次産業人口の特別な集中地区だったわけである。（注意したいのは、S5とS7の人口をみてこの期間に富山の人口が相対的に増加していると判断してはならない。S5の1.23%というのはS5の人口が国勢

第1・2表 人 口

	富 山 県	全 国	県 / 全 国
	千人	千人	
S5	779.0	63,872	1.23%(1.33)
7	855.4	65,800	1.30
14	844.7	70,930	1.19
15	822.6	72,540	1.13 (1.17)
17	853.6	73,450	1.16
22	979.3	78,101	1.25
25	1,008.8	83,200	1.21
30	1,021.0	89,276	1.14
35	1,032.6	93,419	1.11

(註) 富山県のS7、S14、S17は年末現住人口で富山県統計表による。それ以外は国勢調査結果、全国のS7、S14、S17以外は国勢調査結果、S7、S14、S17はGHQの推計人口(10月1日現在)。全国の数字は一橋大学経済研究所、概説日本経済統計による。また( )の%はS5とS15について富山県人口を各年末現住人口にとった時の値

調査の数字であるのにS7の人口は年末の現住人口であって調査基準が等しくない。S5の年末現住人口をとった比率は同表の注にふれているように1.33%である。同様のS15の比率は1.17%である)。

S5からS15にかけてみられた富山の産業構造の変化の方向はS15以降も続いたものと判断できる。後に掲げる第1・3表の富山県の工業人口統計による全事業所の工業人口はS17に77,962人であってS15の65,671人よりは12,291人増えているのに第1・2表の人口統計では県対全国の比率がS17に1.16%であって、S15の1.17%よりは低下していることが分る。このことはS17にはおそらく富山では第三次産業人口の構成比が低下を続けながら第二次産業人口の構成比が上昇しているであろうことを推測させる。ところがS19には若干異った傾向の存在を推測させる資料がある。もつとも利用しようとする資料の信頼性が少し疑わしいので単に参考の程度にとどめたい

のだが、S19の富山県の年末現住人口は872,1千人であって(富山県統計書による)全国のS19、2月26日現在の人口は72,474千人であり(前掲の概説日本経済統計による)、したがって、県対全国の人口比率は1.19%とS17よりは高まっている。また、富山県の職業別人口統計によるとS19の工業人口は106,348人であってS15のそれは80,488人である(いずれも富山県統計書による)。S17の数字は欠けているのでS17とS19を比較できないがS15よりS17の工業人口が2万人も増えていることからおそらくS17とS19の間では富山県の人口が相対的に増加しながら第二次産業人口の構成比が増加するというS17以前とはみられなかった新しい現象が起きていると推測してよいであろう。つまり、S17からS19という第二次大戦後期のさ中に、富山では工業が従来の独走的な形から他の部門と有機的にからみ合う状態に達したものと解してよいと思う。

第二次大戦末期の富山の産業構造を以上のように解することによってS22の国勢調査にもとづく産業別就業人口の構成比の富山の特徴を理解できと思う。第1・1表によればS22において富山の第二次産業は23.1%であって全国の22.3%より高く、特に製造業では富山は18.3%であって全国の16.3%よりは2%も高い。また第1・2表の人口統計によればS22の県対全国の比率は1.25%であって戦前よりは高い。第1・1表では第三次産業は富山が20.2%で全国は24.3%であり、富山の方が低いわけだが兼営農家率が富山では特に高いことを考慮し、さらに戦争直後の特殊性を考慮に入れば、富山と全国の第二次産業の構成比の差は強調する必要がないであろう。したがってS22という時点では富山の産業構造は全国平均より高度化しているとみなすことができるように思う。富山の戦争末期の工業は軍需中心に偏しており、それだけ敗戦とともにおち入った麻痺状態が深かつたとしても、なお、S22の当時では全国平均に比べると富山の産業構造はより高度であつたと判断しないわけにはいかない。

S25は戦後の激しいインフレーションが終り、ほぼ正常な経済状態になつた年と考えられるのだが第1・1表の産業別就業人口構成比についてS22とS25を比較すると富山でも全国でも第一次産業と第二次産業が低下し第三次産業が上昇していることに気がつく。しかも、富山では第二次産業が23.1%から21.7%へと1.6%低下しており、全国は22.3%から21.9%へと0.4%低下しているのに比べると低下の程度は大きく、その中の製造業も富山は18.3%から16.7%へと1.6%低下しているのに全国では16.3%から16.0%へと0.3%低下しているのに比べて低下の程度が大きい。戦争直後の軍需中心の産業構造の

残骸から平時経済へ再編成されて行く過程で富山の受けた打撃は大きかったことが推定される。しかし、それにしてもS25という戦後経済の出発点において富山の製造業の構成比は全国平均よりは高く、第二次産業全体としても第三次産業でも富山の農家の兼業率の高いことを考えると全国平均と大きな差はなかったと思われるから、経済全体としての産業構造は全国平均に近い、あるいはそれより少し上回っていたと判定してもよいように思われる。第1.2表の県対全国の人口比でもS25は1.21%であつてS22の1.25%と大きく変わっていないことからこのことが分るように思われる。S25のこのような状況から富山経済は戦後の歩みを始めたのである。

## 第2節 工業統計による考察

今までのべたのは国勢調査結果による産業別就業者構

成比の変化を利用して戦前との対比におけるS25の富山県経済の位置についての推定であつた。本節では工業統計を利用して戦前との対比におけるS25の富山県工業の位置を考察する。第1・3表の上段は工業統計にあらわれた職工5人以上事業所の工業人口の総数と、それを金属機械、化学、繊維およびそれ以外の項目のもとに分類しそれらの構成比を求めたものであり、下段はS14以降における全事業所についての同様の数字である。同表から分るように第一次大戦を契機として急激に勃興した富山県工業がそれ以降停滞期を迎えたわけだがS5はその停滞期の終期にあたっている。またS15という年は満洲事変を契機とした第二の勃興期の後半に属している。ここで後半というのは、S6以降S12にかけてすべての業種の工業人口が増加しているのだがS13以降は繊維が減少

第1・3表 富山県工業人口（従業者5人以上事業所）

		実 数					構 成 比				
		総 数	金属機械	化 学	繊 維	その他	総 数	金属機械	化 学	繊 維	その他
M	42	7,781	518	1,332	5,041	890	100.0	6.7	17.1	64.8	11.4
	T 3	7,703	471	2,135	3,696	1,401	〃	6.1	27.7	47.8	18.4
	8	13,078	1,740	2,279	7,272	1,787	〃	13.3	17.4	55.6	13.7
	9	12,696	1,192	2,328	7,110	2,066	〃	9.4	18.3	56.1	16.2
	10	16,844	1,421	2,332	9,214	3,877	〃	8.4	13.8	54.7	23.1
	11	14,493	1,021	2,367	8,698	2,407	〃	7.0	16.3	60.0	16.7
	12	14,660	1,158	1,703	8,275	3,524	〃	7.9	11.6	56.4	24.1
S	13	15,638	1,211	2,110	9,039	3,278	〃	7.7	13.5	57.8	21.0
	14	15,381	1,129	2,199	8,971	3,082	〃	7.3	14.3	58.3	20.1
	1	15,133	1,156	2,512	8,436	3,029	〃	7.6	16.6	55.7	20.1
	2	15,383	954	2,669	8,554	3,206	〃	6.2	17.4	55.6	20.8
	3	15,741	1,095	2,778	8,530	3,338	〃	7.0	17.6	54.2	21.2
	4	14,596	1,046	2,445	8,241	2,864	〃	7.2	16.8	56.5	19.5
	5	14,245	990	2,444	8,184	2,627	〃	7.0	17.2	57.5	18.3
	6	14,012	894	2,271	8,348	2,499	〃	6.4	16.2	59.6	17.8
	7	15,602	1,112	2,279	9,786	2,425	〃	7.1	14.6	62.7	15.6
	8	18,276	1,343	2,332	11,899	2,702	〃	7.3	12.8	65.1	14.8
	9	22,530	2,151	2,588	14,909	2,882	〃	9.5	11.5	66.2	12.8
	10	25,931	2,680	2,889	17,187	3,195	〃	10.3	11.1	66.3	12.3
	11	29,931	3,465	3,609	19,680	3,177	〃	11.6	12.1	65.8	10.5
	12	36,255	6,579	3,404	22,935	3,337	〃	18.1	9.4	63.3	9.2
	13	41,790	11,193	4,200	22,938	2,459	〃	26.8	10.1	54.9	8.2
	14	48,186	16,982	5,370	21,472	4,362	〃	34.9	11.0	44.1	10.0
	15	50,283	20,880	5,205	19,437	4,761	〃	41.5	10.4	38.7	8.4
	16	54,604	24,750	5,449	18,911	5,494	〃	45.3	10.0	34.6	10.1
	17	62,135	32,217	6,510	18,085	5,323	〃	51.8	10.5	29.1	8.6
(全事業所)											
S	14	62,382	18,899	6,621	23,454	13,408	100.0	30.3	10.6	37.6	21.5
	15	65,671	22,968	6,663	21,687	14,353	〃	35.0	10.1	33.0	21.9
	16	70,408	26,672	6,974	21,130	15,632	〃	37.9	9.9	30.0	22.2
	17	77,962	33,372	8,542	20,365	15,183	〃	42.8	11.0	26.1	20.1
S	25	64,849	14,413	12,350	22,746	15,340	〃	22.2	19.1	35.1	23.6

(註) 戦前は工業統計50年史より。S25は富山県工業統計調査結果表「より。」またT10は全事業所。

転じ、他の業種は増加を続けており、この傾向はS19頃まで続いたと推定されるので、S12を境として第二の勃興期を前期と後期に分けうると考えるからである。

（富山県統計書によれば職業別人口統計の工業人口はS15の80,488人からS19の106,843人に増えているわけだが、この動きは第1.3表下段の全事業所についての総数の趨勢と大体一致するから、工業統計にあらわれたS15前後の傾向がS19頃まで続いたであろうという推定が許されよう。）

前節でのべたように、S5の富山県の産業別就業人口構成比で製造業は12.2%であるが、第1・3表の工業人口の総数および各業種の工業人口数がS8以来かなり安定的であり、したがって工業人口内部の構成比も安定的であつたことから、第一次大戦終了後は製造業の就業人口構成比はほぼ12.2%に近かつとみることができよう。ところがS5からS15にかけて製造業の構成比は12.2%から21.3%へ急増しているわけだが、この間に第1.3表上段の工業人口総数は14,245人から50,283人へと約3.5倍も増加し、さらに各業種の構成比の劇的な変化が起きているのである。S5には金属機械は7.0%であつたのがS15には41.5%になり、化学は17.2%から10.4%に、繊維は57.5%から38.7%になつたのであり、これら三つの業種以外の伝統的業種に属するとみなしてもよい「その他業種」は18.3%から9.4%になつたのである。金属機械といつても金属の占めるウエイトは大きいから富山はS5の繊維工業県からS15の金属工業県に転化したのである。もつとも、その多くは伝統的工業を営むと推定される職工4人以下の事業所の工業人口も含めた全事業所についての金属機械比は第1.3表下段にみるようにS15に35.0%であるが、しかしそれでも最大の構成比を持っている。全事業所の統計はS14から利用できるわけだがS14とS17を比較してみると総数では1.25倍、金属機械は1.77倍、化学は1.29倍、繊維は0.87倍であり構成比では金属機械は17.5%の上昇、化学は0.4%の上昇、繊維は11.5%の減少である。以上の傾向はS19あたりまで続いたものと推定されよう。

全事業所についての工業人口を全国と比較するとS17では全国が5,048千人であるから（工業統計50年史による）、富山県対全国の工業人口比率は1.55%である。ところがS22についてみると富山県は68,407人、全国は1,010千人であるので1.82%となり、富山県の相対的増加が顕著である。富山県対全国の人口比率はS17に1.16%、S22には1.25%であるから（第1.2表参照）、S7からS22にかけてのこの人口の富山への相対的集中は主として工業人口の相対的集中にもとづくことが明らかで

あり、このことがS22の国勢調査結果による製造業の就業人口構成が18.3%と全国の16.3%を2%も上回つた背後にあるわけである。S25になると富山県の全事業所の工業人口に64,849人であつて全国は67,907人であるから（工業統計50年史による）富山県対全国の比率は1.59%であるが、人口の比率は1.21%であるから（第1.2表参照）、この年においても富山県への工業人口の相対的集中度は十分に高かつたのである。もつとも工業人口の内部構成は第1.3表の下段にみるように、繊維が35.1%で最大であり、金属機械が22.2%で第2位、化学が19.1%で第3位であつて、構成比のこのような相対関係はS12頃に似ているのではないと思われる。

## 第2章 戦後富山県民所得の分析

### 第1節 所得成長の概要

富山県のS25以降の産業別実質所得をS25を100とする指数にして示したのが第2.1表上段である。総額ではS38に298.5であつて、生産所得は約3倍になつたわけであるが年率の成長率は10.4%、第三次産業は369.3であつて年成長率は10.6%である。つまり、戦後経済の出発点S25からS38にかけて第三次部門の所得が最大の成

長率を示し、第二次部門はそれより少し低い成長率であつて第一次部門は他の二部門の3分の1の成長率でしかなかつたのである。S25以後の総額の各年の指数の動きを概観してみるとS33に前年より低下した例外を除けば一貫した成長傾向が認められる。だが産業部門別にみると第一次部門では前年より低下した指数を持つ年次が

第2.1表 産業別実額所得（指数、S25=100）

（富山県）

	1.総額	2.第一次産業 (農業)	3.第二次産業 (製造業)	4.第三次産業 (卸、小売)	運輸通信 公益事業
S 25	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26	110.2	101.1	101.6	129.8	130.8
27	116.6	100.6	99.4	126.4	107.9
28	123.3	91.2	83.2	143.1	123.8
29	139.2	126.9	124.4	143.2	132.8
30	163.7	160.0	161.6	161.6	155.8
31	166.3	121.9	122.3	194.5	194.3
32	185.1	142.4	145.2	216.5	200.2
33	186.4	140.2	143.7	204.0	166.9
34	207.0	140.4	144.1	251.0	223.0
35	227.9	137.2	137.2	291.6	282.3
36	266.0	140.3	138.7	325.4	307.5
37	274.0	150.0	151.4	340.2	322.6
38	298.5	157.0	156.9	361.2	347.4

（註） 富山県、昭和37.38年度富山県民所得白書より計算。デフレーターについては全国指数の註をみよ。ただし、S35に対して旧推計と新推計の二つがあるが、表のS35は旧推計によりS36は新推計による。

（全 国）

S 25	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26	109.7	105.2	102.6	111.7	109.9	110.9	116.1	108.4
27	120.9	111.4	107.5	121.2	115.0	127.1	119.6	132.9
28	127.2	107.8	98.3	128.1	124.5	138.9	122.1	147.9
29	131.1	110.9	103.5	128.3	125.3	147.3	126.7	160.9
30	147.5	129.2	124.4	140.5	138.5	165.1	141.3	186.5
31	158.0	115.8	106.2	167.9	167.9	177.7	154.5	199.4
32	167.8	119.7	108.0	182.2	181.6	188.3	159.3	224.9
33	175.1	123.6	112.2	185.6	182.8	200.2	165.7	239.3
34	198.7	126.4	114.1	223.4	225.4	226.0	191.9	271.6
35	228.6	132.6	117.0	275.5	280.0	254.5	221.8	303.7
36	256.9	141.0	118.8	316.6	320.4	285.8	246.3	351.8
37	277.2	149.8	130.9	338.3	340.1	312.6	259.6	379.3
38	306.5	154.4	133.3	379.3	380.8	348.9	292.9	420.7

（註） 経済企画庁、昭和38年度国民所得白書より計算。デフレーターは同書 p.186の国民総生産デフレーター（S9～11=1.00）を使用。なお年は年度である（以下の所得統計も同じ）。

S25、S31、S33、S35であり、第二次部門ではS27、S33であつて第三次部門にはない。第一次部門と第二次部門においていくつかの挫折の年次がみられるのはその内部で圧倒的なウェイトを持っている農業あるいは製造業の所得の動向に支配されているためである。このことは第2・1表の農業あるいは製造業の欄を検討すれば分かる。農業はS27、S28、S31、S33、S35の5つの年次で前年より低い指数を示しているが、S27に農業の指数が前年より低くなつたのに第一次産業としては指数の下方がみられなかつたのは林業部門の所得がこの頃にかなり高い率で上昇していたからである。製造業所得はS27とS33の2つの年次で前年より低い指数を示すがこれは第二次産業部門でも同じである。もつとも第三次産業部門もその内部では「運輸通信その他公益事業」はS26、S31およびS37に前年より低い指数を示し、「卸小売業」はS27、S28の両年は前年より低下しているわけだが他の項目である「公務」「サービス業」などが強い上昇趨勢を持っていたことが全体としての第三次産業に一貫した上昇趨勢を与えているのである。

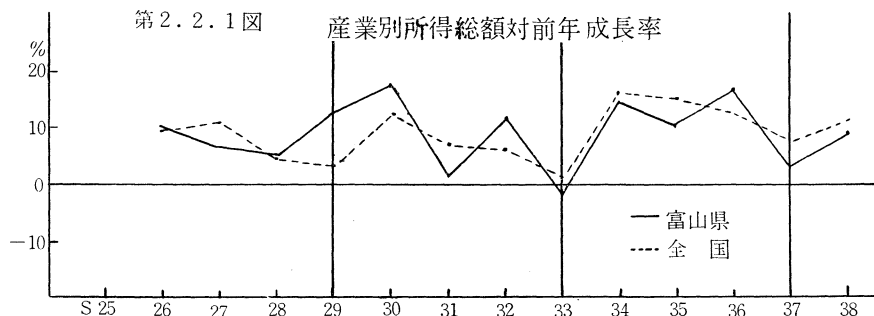
第2・1表の下段は全国の産業別国民所得の動きをS25を100とする指数であらわしたものである。S38について総額は306.5であつて年率の成長率は9.0%、第一次産業は154.4と3.4%、第二次産業は379.3と10.8%、第三次産業は348.9と17.1%である。全国と富山県の指数の動きを比較し次のことが分る。総額については二つの指数はほぼ似た動きを示すのだがS25～S28では国の指数が県のそれを大体上回っており、S29～S34では県が国を上回っており、S35以降は国の方が上回っている。もつともすでにふれたように両指数はそう大きく離れることはない。第一次産業をみるとS35以降にはほぼ同じ高さの指数を示すようになるのだが、それ以前は国が大きな変化を示すことなく緩やかに上昇傾向を続けているのに県の場合はS25からS28にかけては下降傾向であつて、以後S30にかけて急増加を示し、それ以後はほぼ一定の水準を維持している。第二次産業は両指数ともほぼ同じ動き方だがS37までは県の指数が国の指数を上回り、S

38にいたつて始めて国の指数は県のそれを上回っている。第三次産業は傾向的には両指数の動きは同じなのだがS29までは国の指数が県の指数を上回り、それ以後は逆の関係が存在する。S38の時点では総額についても、また各産業部門についても国と県の指数は相似た高さを示しており、したがつてS25～S38にわたる年率成長率がいずれも似た値を示すことは注目すべきことのように思われる。

## 第2節 成長率の循環変動

所得指数について国と富山県の比較を一層深く行うためには景気循環の存在を無視することは適當ではない。S25以降の日本経済ではS29とS32の後半からS33にかけてとS37に景気後退がみられたわけだが、これらの景気後退が所得指数にどのように反映しているかをみるためには各年の対前年度比をとつてみるのが便利である。それは第2・2表に示されている如くであるが、同表の全国総額についてのグラフである第2・2・1図の点線のグラフにみるように、景気循環が各年の成長率の波に良くあらわれている。

各年の成長率はS26の9.7%からS29の3.1%へと漸減し（ただしS27はS26より少し高くなっているが）、S30には12.5%へと飛躍し、再びS33の1.5%へと漸減する。S34には16.6%へと再飛躍し、以後S37の7.9%へと漸減する。以上の事実から戦後の日本経済を第Ⅰ期S25～S29、第Ⅱ期S29～S33、第Ⅲ期S33～S37および第Ⅳ期S37以降の四つの時期に分けて考察することが便利であることが分る。各期の始めと終りは成長率の波の谷をとつているわけだが、第Ⅰ期についてS25を始めた年にとつたのは波の谷の年と推定しているというのではなく、この年から戦後のノーマルな状態が始まると仮定したためである。もつとも、同様の方法でS24、S25の成長率を求めるとそれぞれ12.6%、17.2%であるから、S24～S26およびS26～S29を新しい時期区分とすることができかもしれない（この時期区分に近い考え方は大川一司、国民所得、1960、第2章におけるS27を境界



第2.2表 産業別所得対前年成長率

(富山県)

	1.総 額	2.第一次 産 業	(農 業)	3.第二次 産 業	(製造業)	4.第三次 産 業	(卸小売)	運.通.公 益.事.業
S 26	110.2	101.1	101.6	129.8	130.8	102.5	106.4	94.0
27	106.6	100.2	98.5	98.0	83.2	118.0	99.6	145.6
28	105.1	90.0	83.3	112.5	114.0	108.0	95.7	111.2
29	112.9	139.3	149.4	100.1	107.3	110.7	118.9	123.6
30	117.6	126.1	129.9	112.2	117.3	123.0	119.8	129.3
31	101.6	83.8	75.8	122.1	124.7	103.5	107.0	99.9
32	111.4	116.8	118.8	110.6	103.0	110.0	106.8	109.7
33	98.0	95.8	96.3	91.7	81.0	103.4	102.4	111.2
34	114.2	103.0	103.1	126.5	137.4	110.7	108.5	111.2
35	(110.2)	97.8	95.3	(116.3)	123.7	(110.7)	103.3	(110.1)
36	116.7	102.3	101.0	111.6	115.9	127.8	122.6	138.6
37	103.0	107.0	109.1	104.6	100.9	101.6	109.6	84.0
38	108.9	104.6	103.6	106.1	107.7	111.1	105.1	111.8

(註) 第2.1表の資料による。ただしS35のカッコ内は旧推計による。

(全 国)

S 26	109.7	105.2	102.6	111.7	109.9	110.9	116.1	108.4
27	111.2	106.7	106.5	109.3	105.4	115.5	104.0	123.5
28	104.4	96.1	90.8	105.0	107.6	108.5	101.4	110.6
29	103.1	102.9	105.4	100.2	100.7	105.9	103.8	108.9
31	112.5	116.5	120.3	109.5	110.5	112.3	111.5	115.8
30	107.1	89.6	85.4	119.5	121.2	107.6	109.3	107.0
32	106.3	103.4	101.8	108.5	108.2	106.0	103.2	112.7
33	101.5	100.5	101.1	99.1	97.9	103.5	101.2	103.6
34	116.6	105.0	104.5	123.8	126.7	116.0	119.1	116.6
35	115.1	105.0	102.6	123.4	124.3	112.7	115.7	111.9
36	112.4	106.3	101.5	114.9	114.5	112.3	111.1	115.9
37	107.9	106.2	110.2	106.9	106.1	109.3	105.3	107.8
38	110.5	103.1	101.8	112.1	112.0	111.6	112.8	110.9

(註) 第2.1表の資料による

としてS21～S27、S27～S32の二つの時期を設けるのがそれである。)しかし、ここではこの考え方はとらない。その理由は主としてS25以前については富山県の県民所得の数字が得られないからである。ところで第Ⅱ期と第Ⅲ期を比較すると第Ⅲ期の方が最初の年の成長率は第Ⅱ期のそれより小さいが第2年目の成長率が反転上昇する年では成長率は第Ⅱ期のそれより高いということがみられる。しかし第Ⅳ期ではその最初の年の成長率は第Ⅲ期のそれより高いが次の成長率が反転上昇する年では成長率は第Ⅲ期のそれより低いということがみられる。このことから、第Ⅱ期から第Ⅲ期への移行の背後にある条件と、第Ⅲ期から第Ⅳ期への移行の背後にある条件に変化があるらしいという推定がなり立つであろう。

富山県の各年成長率の波は2・2・1図の実線グラフにみるように第Ⅰ期を除けば国のそれとほぼ同じ形をとっているとみて良いであろう。第Ⅰ期ではS27とS29の成長率が国の場合と異って前年より高まっている。したがって最初の谷はS28であるかのようにみえる。すなわち、第Ⅰ期では県の成長率の動きは国のそれとほとんど無関係といっても良い型を示している。ところが第Ⅱ期

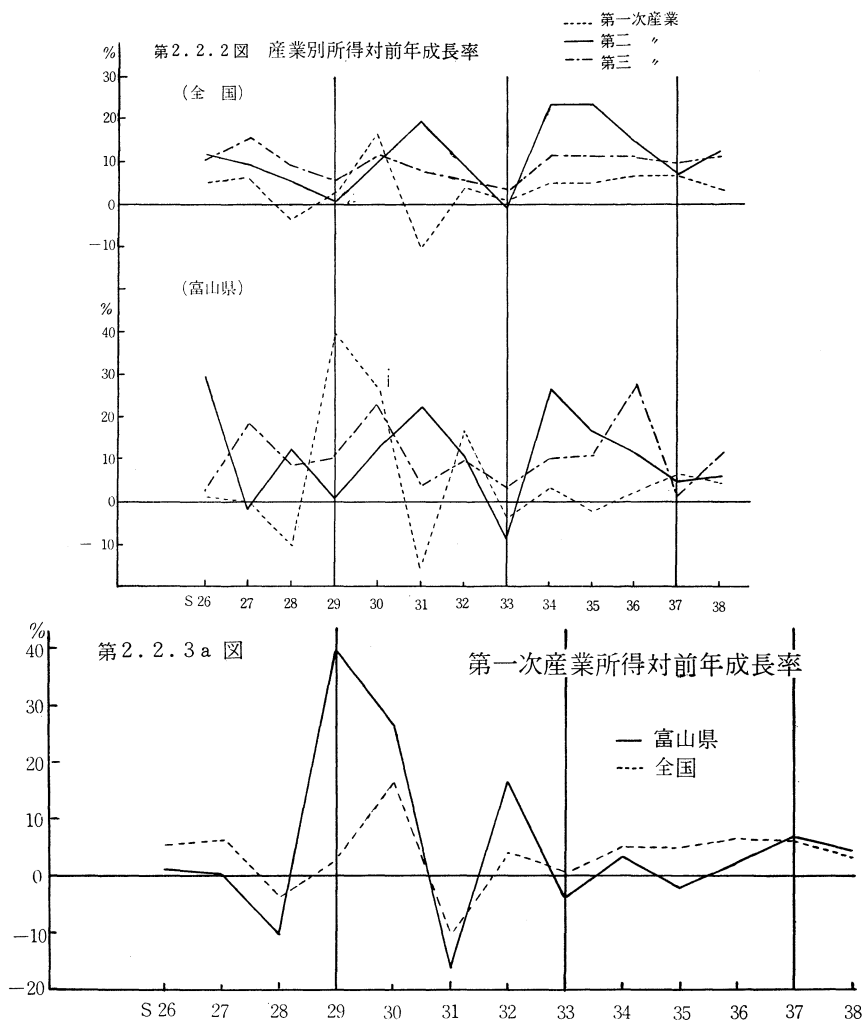
では、国の成長率が前年より高まるときは県のそれは一層強く高まり、国の成長率が前年より低くなるときは県のそれは一層強く低まるという傾向を持つている。すなわち、S30とS32の上昇年では県の成長率は国のそれより高く、S31とS33の下降年では県の成長率は国のそれより低く、特にS33では県の成長率は負値をとっているのである。以上のことから第Ⅱ期では県の成長率の動きは国のそれを加速してあらわれているということができよう。第Ⅲ期ではS36を例外とすればほぼ県の動きは国のそれと並行し、かつ国の動きをレベルダウンした形をとっており、国の動きの小型化ということができよう。第Ⅳ期において国の小型化の傾向は続いているものと考えられる。

富山県の成長率に上記のような特徴を与えた諸要因は産業別の所得対前年度比の動きをみることによって明らかにすることができる。第2.2.2図は国と県の第一次ないし第三次産業につき産業別所得対前年成長率をグラフにしたものである。S25～S29の第Ⅰ期についてみるとS27とS29の成長率の動きは国と県では逆だったわけだが、その理由は同図から次のようであつたことが分る。

S27では国でも県でも第二次産業の成長率はS26に比べて低くなつたのだが第三次産業では逆に高くなっている。ところが県では第二次産業の成長率はS26の29.8%から-2.0%というふうに所得水準が絶対的にも減少しており、国の場合にはS26の11.7%から9.3%というふうに成長率の減少はそんなに大きくはなかつた。第一次産業所得の成長率の変化はほとんどなかつたから結局国では総額の成長率はS27はS26より高まつたが県では逆の結果が生じたのである。S28になると国では三部門とも成長率の減少がみられるが、県では第一次と第三次では国と同じ傾向だったが第二次ではS27の-2.0%に対してS28には12.5%とかなり高い正の成長率に転じている。S28のこのような事情を背景にしてS29では国は第二次と第三次の成長率が前年より低下するが第一次は上昇することになり総額としては成長率が低下する。一方

県ではS29の第一次と第三次では成長率はS28より高まるが第二次では低下し、総額としては成長率が高まるという結果になつている。国でも県でも第一次産業所得がS28には負の成長率を示し、S29には反転して正の成長率を示すのは全く農業の凶作に影響されているのだが、S29の豊作の程度が県では極めて高く、その結果、県では第三次産業所得もS29に前年より高い成長率を示すようになったのである。

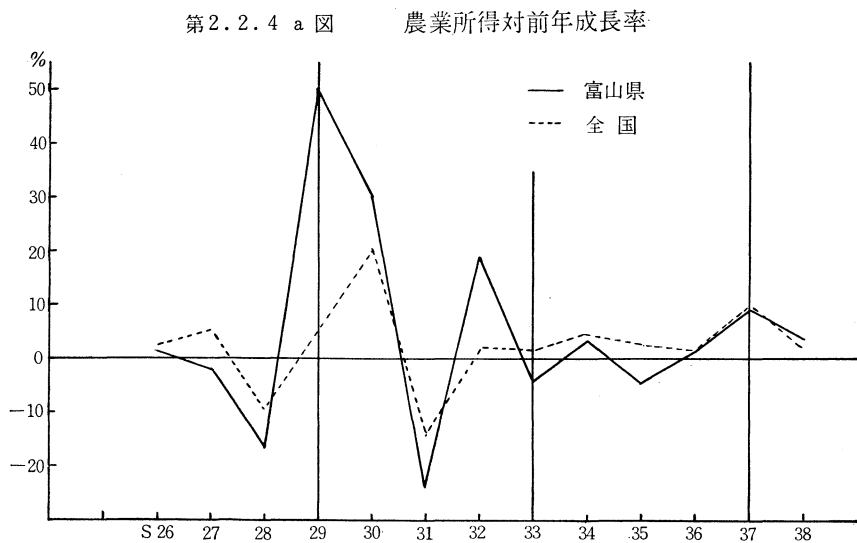
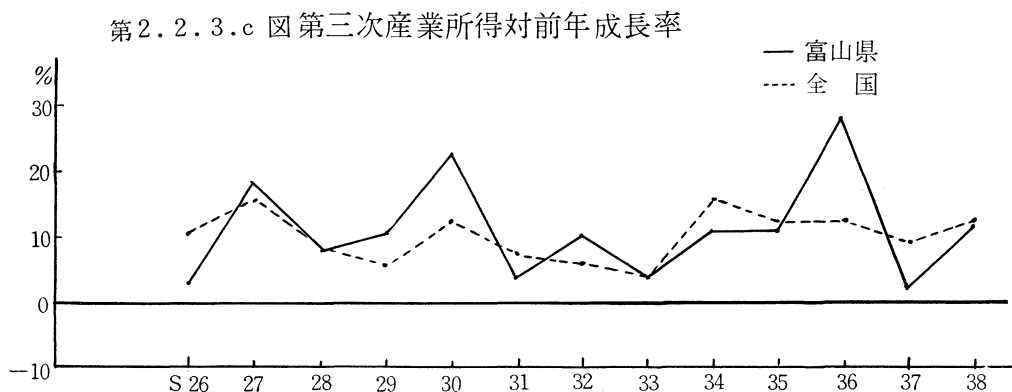
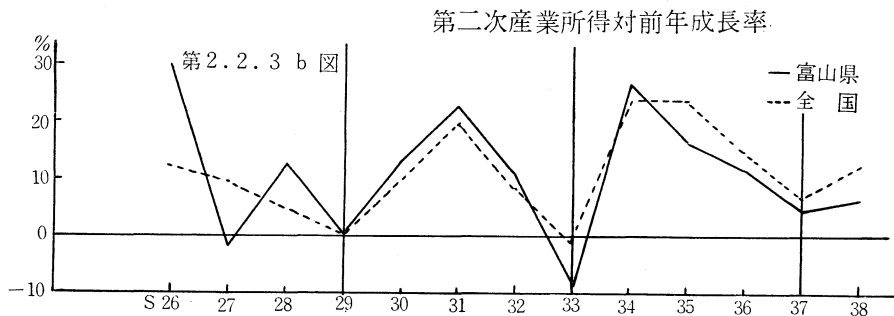
第2・2.3図は各産業部門についての対前年成長率を国と県について比較し易くしたものである。第一次産業では両者は大体並行的に動くのだが、S29の県の大きな成長率が目立っており、第二次産業では第Ⅰ期の県の循環的な変動と国の趨勢的変動が印象的であり、第三次産業では県では第二次産業の変動波形を逆にしたような循環変動を示しているのに国では総額の変動とほとんど同じ

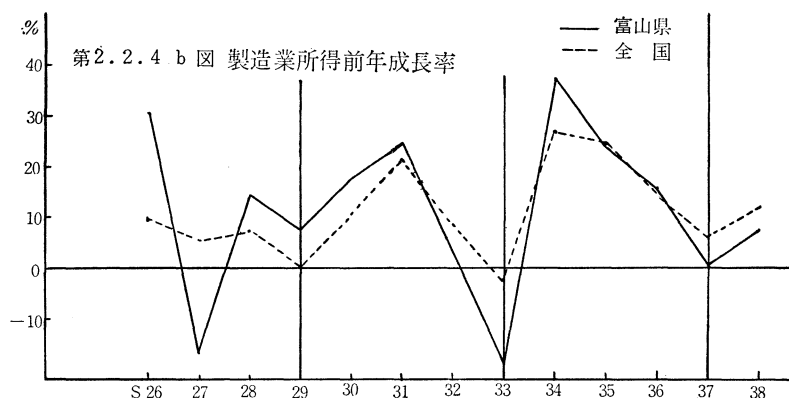




型の変動を示しているのが注目される。第一次産業における国と県の成長率はいずれも農業所得の成長率によって左右されるといってよいのだが、農業の所得成長率は2.2.4a図にみる如くである。S27では国では前年より高い成長率を示すのに県では負の成長率を示しているが、これは、全国では米の収量が増加したのに対して県では減少したという事実を反映している（国のS26とS27の米の収量は60,278千石と66,152千石であるが県のそれは

1,573千石と1,453千石である——全国は解説日本経済統計、県は富山県統計書による）。S28は大不作を反映しており、S29は大豊作をあらわしているのだが、S29の県の農業所得が49.4%という大きな成長率を示して全国の5.4%をはるかに上回っているのはS27とS28の二年にわたる県の米の収量が減少傾向であつたことと関係があるとみられよう。第二次産業の主たる部分を占める製造業所得の成長率は第2.2.4b図の示す如くである。同





図から気がつくことは第2.2.3b図の第二次産業所得の場合と異つて県の成長率の動きは国のそれを加速化する形であらわれていることである。それはS28の国の第二次産業の成長率がS27より低下したが製造業所得では上昇していることにもとづくものである。両者の動きに差を生ぜしめたのは主として鉱業所得がS28に減少したことによるのである。

結局S25～S29の第Ⅰ期において富山県の対前年成長率が全国のそれと独立な動きを示したのは第一にS27の製造業所得が負の成長率を示す程に急激な減少を示したがその原因は操業水準の低下よりも所得率の減少によるとみられること、(このことについては第3章第1節参照)第二にS29の農業の全国的な農作が富山県では特に影響が大きく、第三次産業の諸業種にも誘発的な所得増加を生んだこと、これらの二つであると推定できる。

S29～S33の第Ⅱ期では富山県の成長率変化は国のそれを加速した型だとみなされたわけだが、各産業部門別にみると第2.2.2図に示すようである。S30には国は三部門がともに成長率を高めるが県では第二次と第三次が成長率を高め、S31には国も県も第一次と第三次は成長率を低めるが第二次は高めており、S32には国は第二次と第三次が成長率を低め第一次が高まっているのに県では第一次と第三次が成長率を高め、第二次は低めており、最後にS33には国と県は共に三つの部門の成長率が低くなっている。つまり、第Ⅰ期に比べると第Ⅱ期では三部門の成長率が国と県で同じ方向に変化している程度が大きくなっている。各部門についての国と県の成長率の動きを比較すると第2.2.3図のaおよびbの二つから次のことが分る。第一次産業では典型的に変化が加速されているが、第二次産業ではS32を除いて成長率の変化は加速的だとみてよい。第三次部門ではS32を例外として

やはり加速的な変化がみられる。第一次部門の農業所得の変化においても国の成長率が高まる段階では県の成長率は国より高く、国の成長率が低くなるときは県の成長率は国のそれより低いという加速的關係が存在することは第2.2.4a図の示す通りである。製造業を見ると第2.2.4b図のように典型的な加速關係がみられるから、第二次産業そのものとしてS32に加速關係が破れたのは建設業の影響であることが分る。第三次産業の運輸通信その他公益事業ではS33を除いて加速關係が成り立っているのが分るが卸小売業ではS32を除いて加速關係がなり立っているから、第三次産業そのものがS32において加速關係が成り立たなかつた主たる原因は卸小売業の所得の変動にあるとみられる。S32には第一次産業の所得はかなり大きな成長を示したわけであるから、県のS32の卸小売業所得が国の場合と異つてS31より成長率を高めたのは第一次部門からの波及的影響とみられよう。要するに第Ⅱ期の富山県の総額の所得変化の国のそれに対する加速關係は第一次産業および第二次産業内部の製造業の所得変化がそのようなものであつたことにもとづくものといえよう。

第Ⅲ期の富山県所得の対前年成長率の変化の型は全国のその小型化と考えられる。これを各産業部門別にみると、第2.2.2図に示すように、期首と期末のS33とS37を除くと第二次産業が最大、第一次産業が最小で第三次産業がその中間であるという相対關係が県と国の両方にみられる。もつとも、県の場合はS36に第三次産業が最大の成長率を示すのだが、これは後に述べるように実質的には第二次産業を下回るとみなしてもよいのである。各産業の成長率の相対的關係が一致したのは第Ⅲ期において始めてであるといえる。

各産業部門ごとに県と国の比較をすると次のようであ

る。第2.2.3a図の第一次産業では県も国も第Ⅰ期や第Ⅱ期のように成長率の大きな変動を示さないという特徴を持っているが、県の成長率はS37を除いてすべて国のそれを下回っている。S37において県の成長率が国のそれよりも高いのは米作収入の第一次産業に占める比重が県では国より大きいことによるものである。第2.2.4a図の農業所得だけでみると県の成長率はすべて国のそれを下回っている。S37の米の買上価格が12%上昇した（政府売渡米 150 kg当りは包装代を含んでS36の¥11,102からS37の¥12,444となつた）のに所得を実質化するために用いた国民総生産のデフレーターは3%しか上昇していなかったから農業所得の成長の多くは米代金の上昇を反映しており、米作収入の比重の大きい県の第一次産業所得の成長が国のそれより大きくあらわれたのである。したがって実質的には県の第一次産業の成長率は終始国のそれより小さかつたといつて良いであろう。さらに、農業所得の成長率の変化をみると国のそれは負値を示すことがないのに県ではS33とS35に負値を示している。第Ⅱ期に県の成長率の変化が国のそれを加速化した型であつたことを考えると県の農業所得はほぼ極大点に達し国のそれはなお増大過程をたどっているものと考えることができよう。

第二次産業では第2.2.3b図のようにS34を除いて県の成長率は国のそれを下回っている。第2.2.4b図の製造業をみるとS34の県の成長率はS34とS36において国を上回っており、S34では上回る程度が第二次産業そのものより大きい。県のS33は大きな負の成長率を示したからS34の成長率が国を上回つたのはその反動だとみなされよう。したがって県の製造業の成長率は第Ⅲ期では国のそれとほぼ等しいか、あるいは少し下回る程度で変化したものと考えられ第二次産業そのものとしては建設業所得の成長率が相対的に下つたために国の成長率を下回つたものとみなされる。第次三産業ではS36を例外にして県の成長率が国のそれを下回っている。S36には県の成長率が27.8%と国の12.3%を大きく上回るのだが、卸小売業および運輸通信その他公益事業所得の両者で同様の現象がみられる。もつとも、S36の第三次産業所得については昭和36年度富山県民所得白書の推計値が昭和37・38年度富山県民所得白書によつてかなり大きく変更されており、その推計変更の事情を明らかにすることはできない。昭和36年度富山県民所得白書の旧推計によればS36の第三次産業の実質所得の対前年成長率は19.9%、卸小売業所得のそれは13.2%、運輸通信その他公益事業所得のそれは33.0%であつて、特に公益事業のみでは45.3%である。旧推計によつても県の第三次産業所得のS

36の成長率は国のそれより高いのだがその程度は新推計ほどではない。旧推計によつてその内部を見れば、卸小売業所得でも県は国より高いがその差はわずかであり、運輸通信その他公益事業では県が国より高い程度は相変わらず大きい。もつとも県の場合、後者については公益事業特に電力業の比重が大きいのでその高い成長率は電力業の発電量の急増加と関係がある。1964年の富山県勢要覧によればS36年度の発電電力量は前年度の31.2%増であり、消費電力量は13.2%増である。ところが消費電力の大きさは県の経済活動水準と関係があるが（例えばS36の製造業所得は15.9%の成長であるようにほぼ消費電力量の成長に見合っている）、供給電力量の大きさは直接には関係がない。ところで、運輸通信その他公益事業の高い成長の多くの部分が供給電力量の増加によつて説明されるのであり、したがって第三次産業所得の高い成長率の少なからぬ部門が供給電力量の増加によつて説明される。以上のように、S36の第三次産業所得の旧推計では県の成長率が国のそれを7.6%しか上回っていないこと（新推計では15.5%上回っている）および公益事業の成長が実質的には国と差がないと思われることから、S36の第三次産業所得の県の成長率は国のそれを上回るとはいえ、小さい差でしかないと推定して良さそうである。したがって第2.2.2図に立戻つていえば、S36では富山県の第三次産業の成長率は第二次産業のそれとほとんど異ならないと考えて良く、さらに、第2.2.1図に立戻つていえば富山県の所得総額の成長率は実質的に国のそれを下回つていたと考えても支障ないかもしれない。

結局、第Ⅲ期においては県の各産業部門の成長率の変動は国のそれを小型化した型であられ、それが所得総額の県の成長率が国のそれを小型化して変動せしめたといふことができる。その例外とみられるのは第三次産業部門の内部の卸小売業所得（それに加えて、ここでは論及しなかつたサービス業と公務の所得）の成長率が第Ⅲ期の終りになつて国のそれを上回る傾向をみせてきたといふことである。

### 第3節 期別年率成長率の変化

各期別に始めの年と終りの年から計算した年率の成長率を求めて考察を加えることは有益であろう。第2.3表をそれを示したものである。同表から分るように、第Ⅰ期の成長率の変動独立期では所得総額の年率成長率は8.9%で国の7.0%より高かつた。ところが第Ⅱ期の成長率変動の加速期では県では年率成長率が第Ⅰ期より低下したのに国では上昇したためにほぼ同じ7.5%と7.6%

第2.3表 期別年率成長率

(富山県)

	1. 総額	2. 第一次産業	農業	3. 第二次産業	製造業	4. 第三次産業	卸小売	運・通・公益
第Ⅰ期	8.6%	6.4%	5.6%	9.4%	7.3%	9.6%	4.8%	17.1%
第Ⅱ期	7.6%	2.5%	3.7%	9.3%	5.9%	10.5%	9.6%	12.8%
第Ⅲ期	10.1%	1.7%	1.3%	13.7%	17.9%	11.5%	10.0%	9.4%

(全 国)

	%	%	%	%	%	%	%	%
第Ⅰ期	7.0	2.6	0.9	6.4	5.8	10.2	6.1	12.6
第Ⅱ期	7.5	2.8	2.0	9.6	9.9	8.0	6.9	10.1
第Ⅲ期	12.1	4.9	3.9	16.2	16.8	11.8	11.9	12.2

(註) 1. 第2.1表より計算

2. 第Ⅰ期 S25～S29

第Ⅱ期 S29～S33

第Ⅲ期 S33～S37

となり、第Ⅲ期の成長率小型化の期では県も国もともにそれ以前のどの期より年率成長率が高まったが国の方がより高まったために県は10.1%、国は12.1%となった。すなわち県では、第Ⅰ期から第Ⅱ期へと低くなり、第Ⅲ期には再び高まったが国では第Ⅰ期から第Ⅲ期へと上昇過程をたどつたのである。

産業部門別にみると次のことが分る。県の第一次部門では年率成長率が低下過程、第三次部門は上昇過程をみせているが第二次部門は総額とほぼ似た動きをみせている。さらに各部門の内部をみると農業は第一次産業と似た動きをしているが、製造業は期順に7.3%、5.9%、17.9%というふうに総額と似た変化を示している。卸小売業は第三次部門そのものと同じように上昇過程を示しているがが運輸通信その他公益事業は第Ⅰ期17.1%と極めて高い年率成長率を示したが以後12.8%、9.4%と低下している。以上のことから、県の年率成長率が循環型であつたのは製造業に関係があり、さらに第Ⅰ期に総額の年率成長率が国より高かつたのは運輸通信その他公益事業（特にその中の電力業）に負うところがあつたと考えられる。国の場合は第一次部門と第二次部門がいずれも上昇過程を示し第三次部門は第Ⅱ期が前後の期より低いという循環型である。農業も製造業も上昇過程を示しており、卸小売業は上昇的であるが運輸通信その他公益事業が循環型であるから、国の第三次部門の循環型は運輸通信その他公益事業の年率成長率に影響されているのである。

各産業部門別に県と国を比較すると、第一次産業では第Ⅱ期の年率成長率は両者がほぼ等しい。(2.5%と2.8%)。農業では第Ⅰ期と第Ⅱ期は県が国より高いが、第Ⅲ期では県は国をかなり下回る結果になっている。以上のことは県が米作を中心とする農業ないし第一次産業であつてしかも米作農業の生産力の発展において先駆的な位置にあつたこと、したがって第Ⅱ期には米作農業の生産力はほぼ飽和に近ずいていたこと、だが、国は第Ⅱ期あたりが米作農業の生産力発展の最中であり、第Ⅲ期でそれが飽和点に近ずいたらしいが、農業の米以外の分野での発展が開始していることを物語っているといえよう。第二次産業でも第一次産業の場合と同じように第Ⅱ期の年率成長率は大きくは違っていない(県が9.3%、国が9.6%)が第Ⅰ期では県がより高く第Ⅲ期では国がより高い。ところが製造業をみると県が7.3%、国が5.8%と県がかなり高かつたが、第Ⅱ期ではそれぞれ5.9%と9.9%となつて国の方が約4%も高くなり、第Ⅲ期では県が17.9%、国が16.8%というふうに県が高くなっている。国では第Ⅰ期において第二次産業の方が製造業より高い年率成長率を示しているが第Ⅱ期と第Ⅲ期では製造業の方がわずかに高くなっている。国の第Ⅰ期の両者の差は鉱業と建設業の成長が大きかつたことに関係があるが、第Ⅱ期と第Ⅲ期では鉱業の成長はほとんどなかつたことに関係しており、建設業は製造業とはほぼ同じ成長がみられる。県の場合には鉱業の存在はほとんど無視できるから、第二次産業と製造業の成長率の差は建設業の成長の程度に関係しており、したがって、第Ⅰ期と第Ⅱ期では建設業の成長は製造業を大きく上回っていたのが第Ⅲ期になつて関係が逆になつたことを示している。各期を通じていえば富山の第二次産業、特に製造業と建設業は第Ⅰ期には相対的に有利な地位にあつたのだが第Ⅱ期ではその優位性は失われたと考えることができる。もつとも、第Ⅱ期の年率成長率が製造業において国のそれよりもかなり低いことを強調過ぎてはならない。富山県の年率成長率が低いのはこの時期が対前年成長率変化の加速期であつたこと、そして特にS33の対前年成長率が負値をとる程に大きく落ちこんだことに関係があり、実際には県と国ではほとんど年率成長率の差はなかつたといつてよいであろう。つまり、製造業において第Ⅱ期が加速期であつたことは、この期に国全体の变化要因を敏感に受けとる段階にあつたといふことができよう。第Ⅰ期は国全体の第二次産業ないし製造業の成長過程において先進的な位置にあつたのであり、第Ⅱ期にはその先進性が失われ、いわゆる「限界生産者」的位置に下つたものといえよう。第Ⅲ期の県の製造業の年率成長率が国

より高いことも強調されてはならない。S33の県の対前  
年成長率が低かったことがこの結果を生んだのであつて  
第Ⅲ期は県は国の小型化の時期なのであり、一般的には  
成長率は国より鈍化しており、第Ⅲ期の「限界生産者」  
的位置からさらに一步後退したものといふことができよ  
う。

#### 第4節 所得構成からみた産業構造

各産業部門の所得構成比は第2・5表に示されているが  
富山県についてみると第2.4.1a図にみるようにS25以降  
第一次産業のウェイトはかなり顕著に低くなり、第三次  
産業のそれは上昇傾向にあり、第二次産業のそれはS25  
～S29には下降傾向がみられるがそれ以降は緩やかでは  
あるが上昇傾向がみられる。一方全国についての第2.4.  
1b図をみると第一次産業のウェイトは下降傾向を示し  
ている。一方、第三次産業のそれはS25～29は上昇傾向  
をみせるが、それ以後は一定であり、第二次産業はS  
25～S29にはやや下降気味でそれ以降は顕著な上昇をみ  
せている。以上のような富山県および全国の所得構成比  
の変化はいうまでもなく第2.3表に示した各期別の総額  
の年率成長率と各産業部門のそれとの相対関係を反映し  
ているのである。

第2.5表 所得構比成

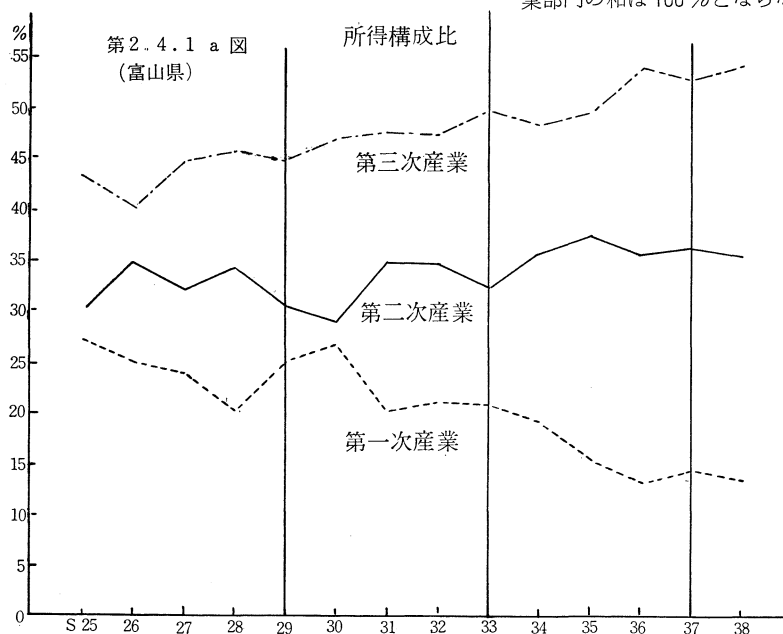
(富山県)

	1. 総額	2.第 一次 産業	農 業	2.第 二次 産業	製 造 業	3.第 三次 産業	卸 小 売	運 通 公 益
S25	100.0	27.4	25.1	29.5	24.8	43.3	16.4	7.7
26	100.0	25.2	23.2	34.8	29.5	40.2	15.8	6.5
27	100.0	23.7	21.4	32.0	23.0	44.5	14.8	8.9
28	100.0	20.3	17.0	34.3	24.9	45.8	13.5	9.4
29	100.0	25.0	22.5	30.4	23.7	44.9	14.2	10.3
30	100.0	26.8	24.8	28.9	23.6	47.0	14.4	11.4
31	100.0	20.1	18.5	34.8	29.0	47.8	15.2	11.1
32	100.0	21.1	19.7	34.6	26.9	47.2	14.6	10.9
33	100.0	20.6	19.4	32.3	22.2	49.9	15.3	12.5
34	100.0	18.6	17.5	35.8	26.8	48.4	14.5	12.1
35	100.0	15.4	14.1	37.3	28.0	49.1	12.6	15.2
36	100.0	13.0	11.8	35.7	27.8	53.8	13.3	18.2
37	100.0	14.0	13.0	36.2	27.2	53.0	14.1	15.2
38	100.0	13.4	12.3	35.3	26.8	54.1	13.7	15.6

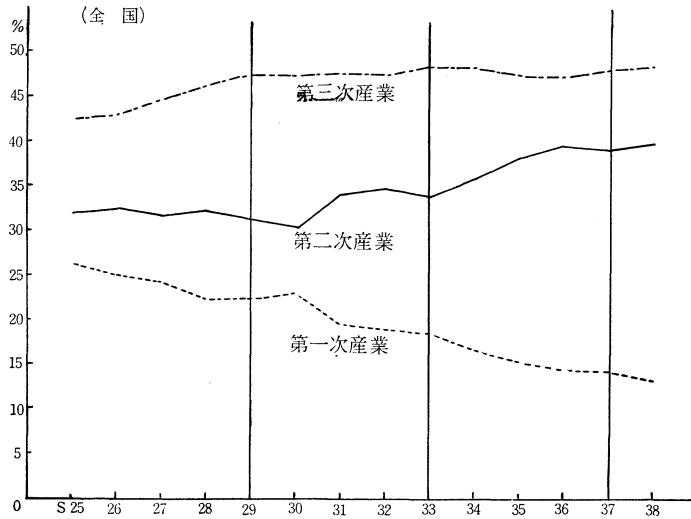
(全 国)

	100.0	26.0	21.2	31.8	24.8	42.3	16.6	7.4
S25	100.0	26.0	21.2	31.8	24.8	42.3	16.6	7.4
26	100.0	25.0	19.9	32.4	24.9	42.7	17.5	7.3
27	100.0	23.9	18.8	31.8	23.6	44.5	16.4	8.1
28	100.0	22.0	16.3	32.0	24.3	46.2	15.9	8.6
29	100.0	22.0	16.7	31.1	23.7	47.4	16.0	9.1
30	100.0	22.8	17.9	30.3	23.3	47.3	15.9	9.3
31	100.0	19.1	14.3	33.8	26.4	47.5	16.2	9.3
32	100.0	18.6	13.7	34.5	26.8	47.4	15.7	9.9
33	100.0	18.4	13.6	33.7	25.9	48.3	15.6	10.1
34	100.0	16.5	12.2	35.8	28.2	48.1	16.0	10.1
35	100.0	15.1	10.9	38.3	30.4	47.1	16.1	9.8
36	100.0	14.3	9.8	39.2	31.0	47.0	15.9	10.1
37	100.0	14.0	10.0	38.8	30.5	47.7	15.5	10.1
38	100.0	13.0	9.2	39.3	30.8	48.2	15.8	10.2

(註) 昭37. 38年度富山県民所得白書および昭和38年度  
国民所得白書による。県では調整項目、国では海  
外からの純所得があるために第一ないし第三次産  
業部門の和は100%とならない。



第2.4.1 b 図 所得構成比  
(全 国)



第Ⅰ期から第Ⅲ期にかけて所得構成比がどのように変  
つていつたかをみるために、S25～S27、S28～S30、  
S32～S34、S36～S38の平均値を計算すると第2.6表  
の如くである。第Ⅰ期の始めの各産業所得構成比から県  
と国の産業構造を考えると、県のそれが国のそれと同じ  
程度、あるいは、それより少し高度の内容を持っていると

第2.6表 期別所得構成比

	1. 総額	2. 第一次産業	3. 第三次産業	製造業	4. 第三次産業	卸小売	運通公益
S25～S27	100.0	25.4	23.2	32.1	25.8	42.7	15.7
S28～S30	100.0	24.0	21.4	31.2	24.1	45.9	14.0
S32～S34	100.0	20.1	18.9	34.2	25.3	48.5	14.8
S36～S38	100.0	13.5	12.4	35.7	27.3	53.6	13.7

(全 国)

S25～S27	100.0	25.0	20.0	32.0	24.4	43.2	16.8
S28～S30	100.0	22.3	17.0	31.1	23.8	47.0	15.9
S32～S34	100.0	17.8	13.2	34.7	27.0	47.9	15.8
S36～S38	100.0	13.8	9.7	39.1	30.8	47.6	15.7

(注) 第2.5表より作成

言えよう。各産業部門の構成比は1%以上は違っていないのだが製造業のそれは県が1.4%も高いことがこのような判断をなり立たせる。第Ⅰ期の間に県と国の第一次産業の構成比はそれぞれ1.4%と2.7%減少し、第二次産業は同じく0.9%減少し、第三次産業は3.2%と3.8%の増

加を示した。その結果、第Ⅲ期の始めには第二次産業の構成比は県と国ではほぼ同じになったが、第一次産業の構成比は県がわずかに高く、第三次産業のそれはわずかに低くなった。もつとも、県の第一次産業の構成比が高いのはS29とS30の米の大豊作という自然的な影響によるところが大きいから、実質的には第二次産業および第三次産業の構成比は国とはほぼ同じで、製造業だけとつてみると国より高い構成比を持っていたと考えてよいであろう。つまり、第Ⅰ期を通じて、富山県は国よりも高い産業構造を持続けたといえるであろう。第Ⅰ期の県の所得成長率は国のそれより高いと評価されたわけだが、それは第Ⅰ期の始めに県がより高い産業構造を持っていたことに重要な関係を持つとともに、この時期の日本経済の成長要因が国全体の産業構造を大きく変えるようなものでなかったことに原因を持つものと考えられる。したがって、県の産業構造は有利な成長過程のもとにさらに産業構造を相対的に高度化せしめることが出来たのである。

第Ⅱ期中の変化は県と国の間には顕著な差があらわれる。第一次産業の構成比は県が3.9%減、国が4.5%減というふうに減少過程をたどるのだが、県の第二次産業と国の第三次産業はほとんど同じで、県の第三次産業と国の第二次産業とが大きく増加する。すなわち、第二次産業では県が2.0%の増であり、国が3.6%の増加であるが、すでにのべた理由から県の構成比の増加は実質的にはもつと低いとみなされる。また、第三次産業では県が2.6%増、国が0.9%増である。製造業所得の構成比は県が1.2%増、国が3.2%増であるのだが、製造業の県の構成

比はほとんど不変とみなしてもよい。第Ⅱ期末には第一次産業は県が20.1%国が17.8%、第二次産業では県が34.2%、国が34.7%（製造業では県が25.3%国が27.0%）、第三次産業が県は48.5%、国が47.9%であり、このことからみて、第Ⅱ期末では県の産業構造は国のそれより低度のものになったと判断してよいであろう。この期の日本経済の成長が第二次産業構成比を高め第三次産業構成比をほぼ一定に保ちながら行われたことは、産業構造変革的なものであったことを示すものであるが、県では第二次産業構成比がほぼ不変で、第三次産業構成比が上昇したことは、この期における県経済が日本経済の主流ではなく限界的位置にあるものであり、日本経済の成長の波及的影響を第三次産業で受ける立場にあたつことを示すように思う。第Ⅱ期を通じて県の卸小売業の構成比が0.8%増を示すのに国のそれが0.1%減というふうに反対の符号を示すこと、さらに第2.6表に示されていないが、サービス業の構成比増加が県で著しいことは上記の判断を補強するであろう。

第Ⅲ期中には第Ⅱ期中の特徴が持ちこされている。第Ⅲ期に第一次産業は県が6.6%減、国が4.0%減であり、第三次産業はそれぞれ5.1%増と0.3%減である。（製造業では県が2.0%増、国が2.2%増であるからこの期間に県の建設業所得の構成比の減少と国のその増加が顕著だったことが知られる。）第Ⅲ期末には第一次産業の構成比は県と国がほぼ同じ高さに達し、第二次産業は県が35.7%、国が39.1%であり、第三次産業では県が53.6%国が47.6%となつたので、第Ⅰ期の始めと比較すると、第一次産業では第Ⅰ期始めの相対的關係に復し、第二次と第三次では相対關係が逆になつたことが知られる。すなわち、第Ⅲ期末では県の産業構造が国のそれより低いものとなつたことは決定的となつたのであるが第Ⅲ期における日本経済の成長が第Ⅱ期と同じように産業構造変革的なものであり、この変革過程における県経済の位置は第Ⅱ期におけるものと異つてはいなかつた。特に第Ⅲ期における第三次産業構成比の5.1%増は運輸通信その他公益事業の所得構成比の4.5%増によつて多くを説明されるのだが、これは公益事業、特に電力業の構成比増に負うのであり、しかもすでに述べたように、県内発電量と県内電力需要量の差がかなり大きいことを考慮すると、第三次部門の構成比の増加は日本経済成長の誘発効果によるものであることが注目される。

総じていえば、第Ⅰ期は富山県は出発点において相対的に高い産業構造のもとで日本経済をリードする立場で成長を続け高い産業構造を維持したのだが、S29の前後を転換期として日本経済の成長過程の支流にはいり、産

業構造は低下を続け、第Ⅲ期においてその傾向は決定的となつたといえよう。つまり、S25以降の日本経済では富山県経済との関連でみてS29以前と以後を区分して考える必要があり、S29以前の県の産業構造を相対的に高からしめた成長過程とは異つた過程がS29以後では生じたとみられるのである。

## 第3章 工業の内部構造

### 第1節 製造工業生産指数の変化

富山県および全国の製造工業においてウェイトの大きい業種について、昭和35年基準の付加価値ウェイトの生産指数をS25=100に計算し直したのが第3.1表である。

製造工業全体としてはS38に富山県は526.1であつて年率成長率は13.9%であり、全国では704.4であつて年率成長率は16.2%である。製造業所得はS25=100と

第3.1表 製造工業生産指数

(富山県)

(S25=100)

		製造工業	鉄 鋼	非 鉄	機 械	化 学	紙パルプ	織 維	食 料 品
S	25	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	26	119.7	107.1	160.4	109.5	107.9	112.1	121.3	130.2
	27	133.3	120.4	136.7	117.2	126.2	148.3	125.3	156.1
	28	159.4	154.9	138.9	130.2	124.1	264.2	154.9	197.7
	29	171.3	158.4	120.0	159.5	139.7	258.9	163.3	205.0
	30	190.2	181.4	125.4	193.1	157.9	270.2	191.7	215.0
	31	230.3	194.7	162.6	299.1	186.2	316.6	228.4	225.6
	32	269.7	221.2	194.9	447.4	210.3	369.8	250.3	231.6
	33	*280.8	**234.7	166.7	375.9	210.0	297.7	237.0	315.6
	34	358.1	318.1	189.0	555.2	308.3	350.6	261.4	302.7
	35	427.4	348.6	244.5	892.1	344.8	377.4	308.6	332.2
	36	511.1	450.0	298.8	1,197.4	402.1	396.6	326.2	368.1
	37	500.0	342.0	321.3	1,145.7	408.6	388.7	319.4	399.0
	38	526.1	344.0	339.4	1,216.4	405.5	431.7	347.2	424.6
	39	588.9	464.0	376.8	1,291.4	457.9	487.9	373.1	461.5

(全 国)

S	25	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	26	141.2	134.9	121.6	161.3	132.2	136.9	141.7	127.8
	27	152.5	137.1	129.6	165.5	146.6	156.5	161.0	131.3
	28	188.7	163.3	136.4	210.1	180.8	199.1	193.9	200.6
	29	206.9	171.2	158.4	237.0	205.8	217.3	210.6	217.3
	30	224.0	191.3	168.8	239.5	238.0	249.5	234.8	231.0
	31	276.5	232.8	202.4	347.9	287.5	288.3	277.2	244.2
	32	327.9	265.5	226.0	484.0	338.0	324.8	308.0	256.4
	33	322.1	227.9	230.8	474.8	359.1	319.6	275.0	268.4
	34	390.2	333.2	302.0	610.1	400.0	402.3	321.2	283.0
	35	490.2	436.7	400.0	840.3	480.8	467.3	378.8	298.5
	36	587.7	550.7	478.8	1,084.0	547.1	548.6	408.7	323.0
	37	637.7	548.0	468.4	1,218.5	625.0	570.6	429.9	349.9
	38	704.4	613.1	531.6	1,340.3	734.1	632.3	464.0	361.2
	39	828.9	754.6	652.0	1,612.6	859.6	714.5	518.6	407.2

- (註) 1. 昭和35年度=100の付加価値ウェイトの指数を昭和25年度=100にしたもの。資料は富山県統計課と通産省の製造業生産指数。  
 2. 富山県の鉄鋼のS33の指数は昭和30年度=100の旧指数で計算し直しS34年以降の変化は昭和35年度=100の指数をとつた。  
 3. \*旧指数では250.0。 \*\*新指数では595.9。



するとS38には富山県は347.4、全国では380.8であるから（第2.1表参照）年率成長率では富山県は10.1%、全国では10.8%である。生産指数においても所得においても県の年率成長率は国のそれより小さいのだが、生産指数の方が県と国との差が大きい。もつとも、所得は年度の値であるが、生産指数は暦年の値であり、かつ生産指数がカバーする商品は製造業の全てではないこと、また生産指数は昭和35年基準の付加価値ウェイトであつて、昭和30年基準の付加価値ウェイトによる旧生産指数と昭和

33年で接続されていること、などの相違があるため、正確に比較可能だということとはできないが、県の生産の成長率が相対的に低かつたほどに所得の成長率が相対的に低くはないことは確かである。各業種別にみて成長率が高いものから順に並べると、県では機械、紙パルプ、食料、化学、繊維、非鉄、鉄鋼となり、国では機械、化学、紙パルプ、鉄鋼、非鉄、繊維、食料となる。もつとも、県の生産指数そのままでは鉄鋼のS38の指数は（S25=100として）872.6となり機械に次いで2番目に大き

第3.2表 製造工業生産指数対前年比

（富山県）

		製造工業	鉄 鋼	非 鉄	機 械	化 学	紙パルプ	紙パルプ	食 料 品
S	26	119.7	107.1	160.4	109.5	116.9	112.1	121.3	130.2
	27	111.4	112.4	85.2	107.1	98.4	132.3	103.3	119.9
	28	119.6	128.7	101.6	111.0	112.5	178.1	123.6	126.6
	29	107.5	102.3	86.4	122.5	113.1	98.0	105.4	103.7
	30	111.0	114.5	104.5	121.1	117.9	104.3	117.4	104.9
	31	121.1	107.3	129.6	154.9	98.7	117.2	119.2	104.9
	32	117.1	113.6	119.8	149.6	129.6	116.8	109.6	102.7
	33	* 104.1	**106.1	85.6	84.0	99.8	80.5	94.7	136.3
	34	127.5	135.5	113.3	147.7	146.8	117.7	110.3	95.9
	35	119.4	109.6	129.4	155.3	111.9	107.6	118.1	109.7
	36	119.6	129.0	122.2	138.9	116.6	105.1	105.7	110.8
	37	97.8	76.0	107.5	95.7	101.6	98.0	97.9	108.4
	38	105.2	100.6	105.6	106.2	99.2	111.1	108.7	106.4
	39	111.9	135.8	111.0	106.2	112.9	113.0	107.5	108.7

（全 国）

S	26	141.2	134.9	121.6	161.3	132.2	136.9	141.7	127.8
	27	108.0	101.6	105.6	102.6	110.9	114.3	113.6	102.8
	28	123.8	119.1	106.2	126.9	123.2	127.2	120.5	152.7
	29	109.6	104.8	116.1	112.8	113.8	109.2	108.6	108.3
	30	108.3	111.7	106.6	101.1	115.7	114.8	111.5	106.3
	31	123.4	121.7	119.9	145.3	120.8	115.5	118.9	105.7
	32	118.6	114.1	111.7	139.1	117.6	112.6	110.3	105.0
	33	98.2	94.1	102.1	98.1	106.3	98.4	89.3	104.7
	34	121.2	133.4	130.8	128.5	111.4	125.9	116.8	105.5
	35	125.6	131.0	132.5	137.7	120.2	116.1	117.9	105.5
	36	119.9	126.1	119.7	129.0	113.8	117.4	107.9	108.2
	37	108.5	99.5	97.8	112.4	114.2	104.0	105.2	108.3
	38	110.5	111.9	113.5	110.0	117.5	110.8	107.9	103.2
	39	117.7	123.1	122.6	120.3	117.1	113.0	111.8	112.7

（註） 1. 第3.1表から計算

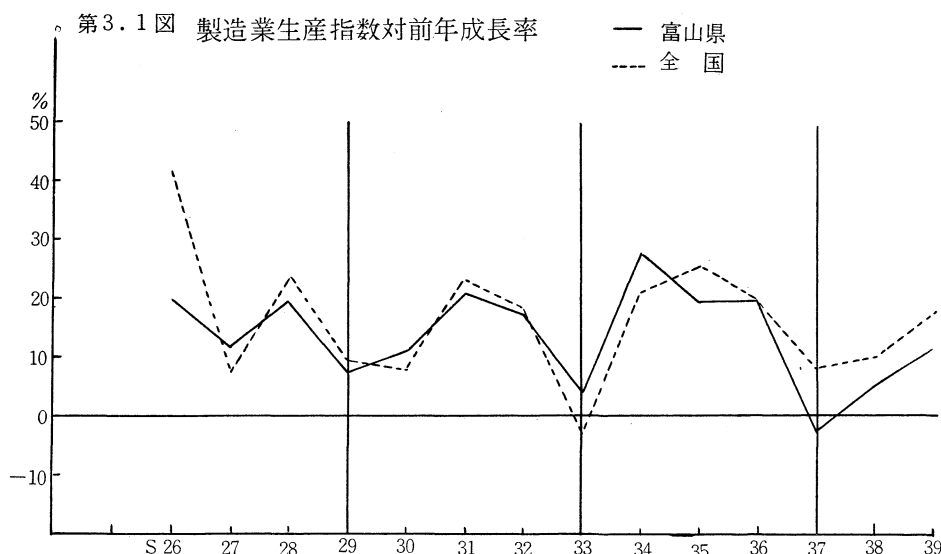
2. \* 昭和30年付加価値ウェイトの旧指数では 92.7

\*\* 昭和35年間加価値ウェイトの新指数では 269.2

い成長を示している。だが、旧指数と新指数の接続時のS33の対前年比が269.2となつているが、この値を採用することはできない。旧指数によればS33の対前年比は106.1であり、鉄鋼業内部の採用商品のウェイトも大きく変つてゐるわけではないから旧指数の対前年比を採用することにすれば第3. 2表のようにS38の指数は344.0となつて順位は最後となるのである。昭和35年の付加価値のウェイトの大きさから順に並べると県では化学、機械、繊維、鉄鋼、紙パルプ、食料、非鉄となり、国では機械、鉄鋼、繊維、食料、化学、非鉄、紙パルプとなる。国ではウェイトが最大の機械（製造業を100.0として33.2）が最大の成長を示しているが県はウェイトが最大の化学（20.9）は4番目の成長しか示していないこと、しかも国の機械の成長率が桁外れに大きいのだが、県でも桁外れに大きい成長を示した機械がウェイトでは20.9だということが製造業全体として県と国の成長率にかなりの差を与えた主要な要因と考えられよう。

生産指数についてS25～S38の推移をみると、第3. 2表の対前年比が示すように製造業全体としては県はS27、S29、S33、S37に対前年成長率の波の谷があり、国ではS27、S30、S37に谷があつて2番目の谷は国の方が一年遅れているのが注目される。これは、第3. 2表を詳しく検討すれば分るように、国では機械の対前年成長率の2番目の谷がS30になつてゐることによるものである。国の機械の最後の谷はS37ではなくS38なのであるが、鉄鋼や繊維の対前年成長率の谷が製造業全体と一致しており、最後の谷ではそれらの動きが機械の動きを圧倒したのである。このことは同じ循環の谷であつてもS29とS37では性質が異つてゐることを思わせるもの

である。製造業全体での対前年成長率の動きに関する県と国の関係は製造業所得のそれ（第2.2.4b図）と必ずしも同じでない。生産指数の対前年成長率は第3. 1図に示すようであるが、第Ⅰ期では所得の動きと逆の関係が生産指数の動きとなつてゐる。すなわちS25～S28では県の動きは所得では国のそれを加速したもののだが生産指数では減速したものと考えてよい。また、国のS29はS30よりも成長率が高いわけだが暦年でなく年度でとるとS30の成長率は13.0%であり、S31のそれは24%を超えている。（経済統計研究会、経済指標、昭和39年度上期版第28表による。）このことから判断すればS29の年度としての成長率はかなり低いものであり、おそらく県の成長率（暦年としては7.5%）を下回つてゐるとみなしても良いと思われる。というのは、国のS29の年度の成長率を暦年のそれより低める原因となつてゐるのは機械工業の動きによるのだが（S30暦年では約1%の成長だがS30年度のそれは約11%の成長）、県の場合にはS30の暦年と年度で特に成長率に大きく影響を与える要因はないからである。以上のように考えると、所得の対前年成長率との関連で生産指数のそれを考える限り、生産指数の県の成長率の変動は第Ⅰ期を通じて国のそれを減速したものだともみられる。第Ⅱ期についてみると、すでにのべたようにS29の国の位置は県のそれより低く、またS30の位置は県と国ではほとんど似たものであるからS30～S32では国の成長率の方が県を上回つてゐるとみなすことができよう。S33では、国の成長率は負値をとるのだが県のそれは正値をとつてゐる。しかし県がそうであるのは旧指数と新指数を接続する時の技術的な問題に関係がある。旧指数によればS33の成長率はマイナス7.3



%であり、この方が実態をあらわしていると言わなくてはならない。つまり、第Ⅱ期ではS30以降、県の成長率は国のそれを下回つたのである。第Ⅲ期ではS34において県の成長率が国のそれを上回るだけでその後は逆の傾向がみられるが、S34の現象はS33における県の落ちこみが大きかったことの反動であるから、総じて第Ⅱ期以降は県の成長率が国を下回るとみても良いのである。

各業種について各期の期首と期末の指数から各期の年率成長率を求めると第3.3表の如くである。ただし、鉄と非鉄はまとめて一つの業種としているがこれは後に各業種の出荷額の構成比との比較を便利にするためである。第3表から分ることは、製造工業全体として県は期順に14.4%、9.9%、15.5%と循環的に変動し（ただし第Ⅱ期は旧指数による）、第Ⅲ期には第Ⅰ期を少し超えている。国の場合も第Ⅰ期が19.9%とかなり高く第Ⅱ期は11.7%と県よりは高いが第Ⅰ期より低下し第Ⅲ期は18.6%と第Ⅰ期よりは低いが同じ期の県のそれよりは高い水準に戻つている。各業種の第Ⅰ期成長率をみると国は全ての業種が第Ⅰ期より第Ⅱ期は低い第Ⅲ期には揃つて反騰している。ところが県の場合は化学と機械を除く他の業種は第Ⅱ期の年率成長率が第Ⅱ期より低く第Ⅲ期では食料と繊維を除く他の業種は第Ⅱ期より高い年率成長率を示しており、特に鉄鋼を見ると県では第Ⅲ

期に第Ⅱ期より低い年率成長率を示すが国では逆であるというように、県では各期の年率成長率の変化の方向は足並が揃つていない。また、県の繊維、鉄非鉄の各期の年率成長率は大きく変化することはないが前者は成長率が低下傾向、後者は上昇傾向であり、機械と化学はいずれも期を追つて上昇傾向であるが前者は上昇の度合はかなり強く、食料は期を追つてかなり強い下降傾向を示している。紙パルプだけが明らかに循環的であるのだが、化学は第Ⅱ期と第Ⅲ期がほとんど同じ成長率だから、この業種は国と県では逆の傾向を示しているわけである。また、第Ⅰ期では紙パルプを除くすべての業種で国の方が県より年率成長率が高く、第Ⅱ期では紙パルプと化学を除くすべての業種で県の方が国より高く、第Ⅲ期では機械と化学を除いては国の方が県より高い。第2.3表の期別の製造業所得年率成長率をみると第Ⅰ期では県は9.4%で国は6.4%であり県の方が高い。また、第2.2.4b図の製造業所得の対前年成長率のグラフでは県が国に対し加速的であるのに第3.1図の製造業生産指数対前年成長率のグラフでは県の動きは国のそれを減速したものとみられた。この一見矛盾するような現象が起るのは、県工業の各業種は国のそれに比較して所得率が相対的に高かつたこと、したがつて相対的に高いレベルにあつたために外部の影響を生産量の変動ではなく所得率の変動で消化できたことに起因するものであろう。ところが第Ⅱ期では旧指数でみる限り（またそうした方が良いのだが）県の年率成長率は国を下回り、所得のそれでも下回っている。これは県の機械の成長率の増加が第Ⅱ期に始まつたばかりで国の傾向に遅れていること、つまり、工業内部の転換が立ち遅れたことに原因があるとみて良いであろう。第Ⅲ期では県の所得の年率成長率は国を上回るのだが、生産指数のそれでは下回るという第Ⅰ期にも第Ⅱ期にもみられない現象が起つている。このことは県のこの期間の生産指数の成長が機械、化学、鉄非鉄の三つに支えられていたのに国では機械と鉄非鉄の二つに支えられていたことによるものといわねばならない。

第3.3表 生産指数期別年率成長率  
(富山県)

	製造工業	食料	繊維	紙パ ルプ	化学	鉄 鉄非	機械	(鉄 鋼)
第Ⅰ期	14.4	19.7	13.0	27.0	8.7	10.3	12.4	12.2
第Ⅱ期	9.9	11.4	9.8	3.6	10.7	9.6	23.9	10.3
第Ⅲ期	15.5	6.0	7.8	6.9	18.1	12.1	32.1	9.9
(第Ⅳ期)	8.5	7.6	8.1	12.0	5.9	14.4	6.2	16.5

(全 国)

	製造工業	食料	繊維	紙パ ルプ	化学	鉄 鉄非	機械	(鉄 鋼)
第Ⅰ期	19.9	21.4	20.5	21.4	19.7	13.9	24.1	14.4
第Ⅱ期	11.7	5.4	6.9	10.1	14.9	7.9	18.9	7.4
第Ⅲ期	18.6	6.9	11.8	15.6	14.9	23.4	26.5	24.5
(第Ⅳ期)	14.0	7.8	9.8	11.9	17.3	17.5	15.0	17.4

- (註) 1. 第3.1表より計算  
2. 第Ⅰ期S25～S29、第Ⅱ期S29～S33  
第Ⅲ期S33～S37 (第Ⅳ期)S37～S39  
3. \* 新指数では13.1%

## 第2節 工業の内部構成

工業統計の出荷額について主要業種の構成比を計算したのが第3.4表である。同表から次のことが注目されるS25には県では繊維が43.8%と極めて大きな構成比を持つ次いで化学が20.3%であつて二つの業種で64.1%に達している。国では繊維がやはり最大の比重を持つのだが21.5%であり、次にウエイトの大きいものは機械、食料、鉄非鉄、化学であつて13%内外のほぼ似た大きさを

持つている。つまり、S25では国はかなりバランスのとれた内部構造を持つているのだが県は繊維と化学に特化した構造を持つていたのである。ところがS37になると国では機械が28.2%であつて他の業種は鉄非鉄の12.9%を最大とするというように、機械中心の工業構造に変つてきているが県では化学の21.2%が最大となり次いで繊維の7.8%、機械の14.0%というふうにS25に比べればバランスのとれたものに変つてきている。

第3.4表 工業出荷額構成比（全事業所）  
（富山県）

	総額	食料	繊維	紙パ ルプ	化学	鉄非 鉄	機械	一般 機械	電機	輸機
S25	100.0	4.4	43.8	9.0	20.3	10.3	5.6	2.7	1.1	1.7
26	〃	4.2	44.6	11.2	16.2	11.9	5.3	3.4	1.0	0.8
27	〃	5.3	35.3	12.7	18.3	12.8	6.4	3.9	1.0	1.4
28	〃	4.9	32.8	14.7	17.2	13.8	7.4	4.6	1.0	1.9
29	〃	5.7	30.5	13.8	19.2	13.6	6.9	4.5	1.8	0.5
30	〃	6.6	24.6	14.2	22.6	14.7	6.1	4.8	0.6	0.7
31	〃	5.5	23.9	11.8	20.3	17.7	7.6	5.5	0.8	1.3
32	〃	5.2	21.5	10.7	22.8	16.7	9.0	6.4	0.9	1.7
33	〃	6.3	21.2	11.6	20.7	13.6	9.6	5.9	0.9	2.8
34	〃	5.5	19.6	10.8	23.0	15.7	9.0	6.4	1.2	1.4
35	〃	4.9	18.1	9.3	23.0	17.2	11.5	9.1	1.1	1.3
36	〃	4.6	15.5	7.9	23.5	16.5	14.2	11.1	1.2	1.8
37	〃	5.2	17.8	8.1	21.2	13.2	14.0	10.5	1.2	2.2
38	〃	5.6	15.9	8.1	21.5	14.1	12.6	9.9	1.1	1.6

（全 国）

	S25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
100.0	13.4	21.5	2.7	12.9	13.0	13.6	4.8	3.1	5.2				
〃	12.0	21.5	4.3	11.6	15.8	14.4	5.2	3.5	5.1				
〃	15.1	19.0	4.0	10.3	15.1	15.6	5.1	3.9	5.9				
〃	15.4	18.2	4.1	10.1	14.3	16.2	5.0	4.2	6.2				
〃	17.9	16.7	3.9	10.4	12.5	16.1	5.0	4.3	5.9				
〃	17.9	16.2	4.2	11.0	13.8	14.6	4.6	3.7	5.5				
〃	15.0	15.5	4.0	10.2	16.1	17.8	5.6	4.5	6.8				
〃	14.1	14.0	4.0	9.4	15.9	21.2	6.7	5.2	8.2				
〃	15.3	13.1	4.0	9.7	12.5	22.8	6.3	6.5	8.8				
〃	13.7	12.3	4.2	9.9	14.2	23.2	6.5	7.5	8.0				
〃	12.4	11.2	3.9	9.4	14.9	25.7	7.8	8.3	8.5				
〃	12.0	10.2	3.7	9.0	15.2	27.2	8.7	8.7	8.7				
〃	12.3	9.9	3.7	9.0	12.9	28.2	8.8	9.2	9.0				

（註） 1. 富山県は工業統計調査結果表（富山県統計調査課）  
全国は工業統計表（通産省）より。

各期の始めと終りの構成比の変化をみるために、S25～S27の平均値、S28～S30の平均値、S32～S34の平

均値およびS36～S37の平均値（国ではS38の値は未発表であるから）を求めたのが第3.5表である。第Ⅰ期中の変化をみると県では繊維だけが構成比が減少して他はすべて増加し、特に紙パルプが3.2%も増加している。もつとも、第3.3表の生産指数の年率成長率を示している表では食料と紙パルプだけが製造工業全体の成長率よ

第3.5表 工業出荷額期別構成比  
（富山県）

	食料	繊維	紙パ ルプ	化学	鉄非 鉄	機械	一般 機械	電機	輸機
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
S25～S27	4.6	41.2	11.0	18.3	11.7	5.8	3.3	1.0	1.3
S28～S30	5.7	29.3	14.2	19.7	14.0	6.8	4.6	1.1	1.0
S32～S34	5.7	20.8	11.0	22.2	15.3	9.2	6.2	1.0	2.0
S36～S37	4.9	16.7	8.0	22.4	14.9	14.1	10.8	1.2	2.0

（全 国）

	S25	S27	S28	S30	S32	S34	S36	S37
13.5	20.7	3.7	11.6	14.6	14.5	5.0	3.5	5.4
17.1	17.0	4.1	10.5	13.5	15.6	4.9	4.1	5.9
14.4	13.1	4.1	9.7	14.2	22.4	6.5	6.4	8.3
12.2	10.1	3.7	9.0	14.1	27.7	8.8	9.0	8.9

り高く、他の業種では低くなつており、第3.5表の構成比率の変化とは一致しないのだが、この不一致は生産指数が付加価値ウェイト（S35における）によるものであること、および成長率の計算が期前の年と期末の年の比較で行われていることによるものである。したがつて不一致の原因の一部は期間内における付加価値率の変化に求められよう。この見地からすれば化学、鉄非鉄、機械は付加価値率の上昇があつたのである。一方国では食料と機械と紙パルプに構成比の増加があり、繊維、化学、鉄非鉄では減少があつた。生産指数の成長率では製造工業全体の成長率より小さい成長率を示した業種は鉄非鉄だけであつたから繊維と化学は付加価値率の減少があつたものと推論されよう。以上のことからみて、第Ⅰ期を通じては県は繊維の急激な構成比の減少と他の業種のわずかの構成比の上昇を通じて工業の内部構造は多様化の傾向を強め、一方、国ではかなり顕著な構成比の増加が食料でみられ、同じ程度の構成比の減少が繊維で生ずることによって多様化が行われたとみなされる。一般的に言つて、この期間に付加価値率の減少があつたと推定される業種での県のウェイトの減少と逆のもののウェイトの増

加があつたのである。このことが、生産指数では県の成長率が国を上廻るが所得のそれでは県が国を上回るという現象を生じたものであろう。すなわち、第Ⅰ期における県の工業構造は相対的に有利な条件のもとにあつたのである。

第Ⅱ期中においては県で繊維は第Ⅰ期中における程ではないにしても大きく構成比を減少せしめ、紙パルプも第Ⅰ期における上昇の反動のように構成比を減少させ、化学、機械、鉄非鉄は第Ⅰ期におけるように構成比の上昇を続けている。国では機械は第Ⅱ期中に6.8%と大きく構成比を上昇させ、鉄非鉄もわずかではあるが上昇させ、他の業種は構成比が減少か不変の状態を示している。第Ⅱ期において、県の製造工業の生産指数の成長率より低い成長率を示した業種は紙パルプと繊維であつたから、付加価値率に大きな変化はなかつたと考えられる。国は紙パルプ、繊維、食料の成長率が相対的に低かつたから、化学を除いて付加価値率の大きな変化はなかつたものであろう。全国平均からいつて化学の付加価値率の減少がみられるわけだが、県では化学のウエイトが高まっているわけで、以上のことが第Ⅱ期では県の生産の成長率および所得のそれが国に比べて低かつたことの原因だと考えられよう。つまり、第Ⅱ期では県でも国でも繊維のウエイトは急減し、機械のウエイトはかなり上昇するのだが、県の機械のウエイトの上昇は国に比べれば小さいこと、そして、県では化学のウエイトの上昇がみられるが国ではむしろ低下しており、化学は第Ⅱ期では付加価値率の低下を伴つていたと思われることが第Ⅱ期における県の生産ならびに所得の増加の相対的低位をもたらしたのである。機械のウエイトの高まりが県において相対的に小さかつたことの原因は第3.6表の機械の内訳から分るように県では電気機械と輸送機械の発展がなかつたことである。第Ⅱ期における一般機械のウエイトの高まりは県と国で大きな差はないが、電気機械と輸送機械のウエイトは国が2.3%および2.4%も高まっているのに県ではほとんど変らなかつたのである。

第Ⅲ期では県でも国でも機械の構成比が高まつて他の業種は構成比が減少している。例外として県では化学がわずかに上昇し、国では鉄非鉄が変つていない。生産指数では化学と機械の成長率が製造工業全体のそれより高く、国では機械と鉄非鉄が高い。このことからして、第Ⅲ期では化学は付加価値率の上昇があつたものと考えられるが、県では化学とさらに機械のウエイトの高まつたことが第Ⅲ期の県の生産の成長率は国より低かつたが所得は高かつたことの原因といわねばならぬ。

## 第4章 経済変動の要因

### 第1節 総支出の分析

すでにのべた所得変動の原因を分析するためには国民総支出の変化を検討する必要がある。第4.1表は全国のS25以降および富山県のS31以降の実質総支出の対前年度比と各年の内訳項目の構成比を示している。全国の総支出の対前年度成長率をみると第2章でのべた国民所得のそれとほとんど同じ型の循環を示していることが分る。すなわち、S26からS29にかけて成長率の低下が起り、

第4.1表 実質総支出対前年度比と構成比  
(富山県)

	総支出 対前年 度比	個人 消費 構成 %	総資 本形 成 %	総固 定資 本 %	在庫 品増 加 %	政府 資本 形成 %	政府 経常 支出 %	輸出 %
S31		51.7	40.6	29.9	5.3	5.4	13.2	
32	107.6	51.8	40.8	29.0	5.1	6.7	14.1	
33	105.6	52.4	39.3	32.2	△0.7	7.8	15.3	
34	108.2	50.7	42.7	32.3	1.9	8.5	15.1	
35	114.3	47.2	46.4	35.9	2.9	7.6	14.0	
36	113.3	47.2	46.4	31.4	7.3	7.7	14.0	
37	107.8	48.4	44.9	31.0	2.0	11.9	18.6	
38	107.9	48.6	45.6	27.1	5.7	12.8	18.7	

(全 国)

		%	%	%	%	%	%	%
S25		62.6	24.1	11.0	8.5	4.6	11.4	10.0
26	113.0	60.6	25.9	10.6	8.9	6.4	11.1	12.0
27	111.2	63.9	23.8	11.5	5.6	6.7	11.8	11.6
28	107.0	61.2	27.1	13.1	5.1	8.9	10.7	10.8
29	102.9	62.1	23.8	12.4	3.3	8.1	11.1	11.7
30	110.9	60.7	26.1	11.9	5.1	9.1	10.6	11.6
31	108.7	59.3	30.5	16.7	6.8	7.0	10.0	12.0
32	107.0	58.8	30.0	18.1	4.4	7.5	10.0	13.1
33	103.4	60.1	27.1	18.1	0.2	8.8	10.2	13.1
34	117.5	54.9	34.7	19.4	6.6	8.7	9.4	12.6
35	114.0	52.3	38.4	23.3	5.9	9.2	9.1	12.6
36	115.4	49.4	43.3	25.6	7.8	9.9	8.8	11.9
37	105.1	50.9	39.3	23.6	3.3	21.4	9.2	13.2
38	112.1	49.3	42.6	23.4	6.7	12.5	9.1	12.9

- (註) 1. 富山県は昭和37. 38年度県民所得白書による。全国は昭和38年度国民所得白書による。ただしS25～S28はS9～S11価格で調整、S29～S38はS35価格で調整のもの。  
2. 富山県の構成比は経常県外余剰および統計上の不突合を除いた国民総支出小計に対する構成比である。

S30には反転上昇して再びS33にかけて低下を続ける。S34には再び反転上昇し、S37にかけて低下するのである。ところで、内訳項目の構成比をみると次のことが注目される。民間総固定資本構成比はS25からS30にかけてほぼ一定であつたのがS30からS36にかけて急速に増加するが、個人消費の構成比の動きはS25からS29にかけて上昇し、その後はかなり急速に低下している。また、在庫品増加の構成比はS25からS29にかけて低下し、その後は明瞭な循環的変動を示しS31の峯、S33の谷、S36の峯、S37の谷がみられる。このことから、第2.2.1図の国民所得の成長率変動の循環の直接の原因となつたのは在庫品増加の変動であること、また、S29以前と以後を区分するものは民間総固定資本の変動であること（したがって個人消費支出の変動であること）は明らかである。

以上のことからS29以降に戦後の新しい設備循環が始まつたと考えることができよう。したがって、第Ⅰ期と名づけられたS25～S29はおそらく戦前に始まり、戦争によつて中断されていた設備循環の最後の在庫循環にあたるものと考えることができよう。また第Ⅱ期と第Ⅲ期は新しい設備循環の上昇局面に含まれる在庫循環なのであつて、各期の峯にあたる時点がそれぞれ神武景気、岩戸景気と称せられたのはかなり適当な表現だつたと思われる。設備循環は過去の経験からいつてはほぼ三つの在庫循環を持っているのであるが、この経験的傾向をあてはめればS37以降は第三番目の在庫循環になっているのであり、しかも設備循環の下降局面における在庫循環といわなければならないのだが、この当てはめはかなり現実的だと思われる。

上にのべたように第Ⅰ期は戦前に始まる設備循環の三番目の在庫循環と考えることができる。この設備循環が戦前のどの年あたりから始まるとみなすべきかをここで議論することはできないが、その上昇局面において富山県が投資の集中地域の一つであつたことは第1章でのべたことから確かである。戦後の第Ⅰ期は下降局面に位置してはいたのだが、戦後という特殊事情のためにかなり高い成長を維持したけれども、それを支えたものは個人消費や輸出や政府支出などであつたのである。富山県の経済成長は全国平均より高かつたわけだが、それは第Ⅰ期を含む設備循環の上昇局面で陽のあたる地域であること、およびその局面で投資された設備が第Ⅰ期の個人消費支出を中心とする成長期に十分に活用されることが

できたけとに因るものであろう。いわば、富山県の経済は戦前から戦後の第Ⅰ期にかけて相対的に黄金時代にあつたといふことができる。

第Ⅱ期に始まる新しい設備循環は第3章第2節で考察したように機械工業中心の技術革新の時期である。この設備循環において主導的な投資地域となつたものに富山県が含まれないことは明らかである。第Ⅱ期における製造業所得の成長率も生産指数の成長率も県では国に比べて低かつたことは端的にこの新しい設備循環の開始期における富山県の位置をあらわすものである。第Ⅲ期においては全国の工業は機械と鉄非鉄を中心とする構造が確立されるのだが、県は化学と繊維を中心とする構造にとどまるのである。第Ⅲ期は国と県の工業構造のすれ違いが決定的となる時期であり、また、所得構造からいつても第2.6表が示すように、製造業所得のウェイトの国と県の較差が拡大する過程であつたのである。

## 第2節 現時点の評価

S37以降は戦後の新しい設備循環の第三番目の在庫循環であり、経験的に設備循環の下降局面にあると考えられるが、第4.1表の総固定資本の構成比が低下傾向にあることはこの経験的判断にかなりの現実性を与えるものである。もつとも、S37以降の第Ⅳ期がどれ程の長さを持つかは現在確定的に言うことはできない。第2.1表によれば実質国民所得は $S25=100$ としてS37には277.2でありS38には306.5であるが、対前年成長率では第2.2表に示すようにS37には7.9%、S38には10.5%であつて第2.2.1図のように、成長率はS37に谷に達しS38以降上昇に転じている。産業別成長率を見ると第2.2.2図のようにS37とS38において第一次産業と第三次産業の成長率はほとんど変らなかつたが第二次産業の成長率が反転上昇している。しかし、第二次産業の所得構成比では第2.5表が示すように、S38にS36の水準を回復した程度であり、第三次産業の比率が48.2%となつてS36の47.0%を超えている。S38の所得の成長率は第Ⅲ期のS34の場合に比べて小さく、S34のそれが第Ⅱ期のS30のそれより大きかつたこととは異つていのである。つまり、S38は景局回復の年ではあつたが、上昇期間が短かくS38年末から早くも景気調整過程にはいり、鉱工業生産指数も季節調整済ではS40の1～3月では直前の四半期より低下をみせたのである。

S37の景気下降に際して、日本の経済が新しい局面にはいつつつあるか否かに関しても「転型期論争」が生れ、転型期論を支持するものは日本経済が急速な投資増加によつて成長を支えられた時期は終つたのだと主

張した。しかし、S38の景気の上昇は初め在庫投資の増加によつて支えられたが年度の後半から設備投資の増勢によつて支えられ、かつ、景気上昇の挫折がそれ以前の景気上昇期にはなかつた輸入の急増によるものとはいえ、国際収支困難の発生によることから、S37以降の諸現象も基本的にはそれ以前の時期のものと変つていないのだという主張もみられた。たしかに、製造工業の生産指数のS39の対前年成長率をみると第3.2表のように17.7%であつてS38の10.5%より高く、S39の全体としての経済の成長はS38のそれよりも力強くあるかのようにみえる。しかしながら、S39の毎月の企業の倒産件数は新しい記録を作るという状態がみられ、企業にとつては利潤感のないマクロの好況状態が存在し、しかもS40にはいるや、ミクロでもマクロでも不況状態の存在は明らかになつたように思われる。これは理念型的に考えられる設備循環の下降局面における在庫循環の特徴的な内容である。すなわち、上昇局面において蓄積された生産設備がやがて少くとも部分的に供給過剰状態を生み出し、成長の高まりを低く抑えざるを得ないのである。戦後の発達した金融財政機構のもとで供給過剰が生産活動の絶対水準を低下させることを防ぐことはできるだろうが、旺盛な投資機会まで提供することはできない。上昇局面で行われた大きな生産設備がかなりの程度まで売却され、かつ、新しい技術体系が生れることが次の設備循環が開始されるために必要なことであろう。その時期が何時のことかを予測することはできないが、S40の現時点が第Ⅳ期の下降局面にあることはほぼ正しいであろう。

経済変動を循環論的に考察する場合、もう一つの循環と認められている建設循環にふれておくことが必要であろう。良く知られているように、建設循環は建設投資の変動によつて引き起され、設備循環よりは長い周期を持つことが経験的に知られている。戦後の建設循環がいつから始まつたかを言うことは困難であるが、日本の道路体系の整備が第Ⅲ期頃に始まつたという年代誌的事実は注目に値しよう。道路体系の整備は現に著々進行しつつあるのであるが、それ自身主要な建設投資であるとともに他の形の建設投資を誘発しつつあることも事実である。また、それが十分に進行した場合に、生産面に新しい技術体系を導入する役割を果たすことも期待できる。もし、建設投資の循環が第Ⅲ期に開始されたという推定が根拠のあるものであれば第Ⅳ期は建設循環の上昇局面にあるだろうと推定することができる。それは設備循環の下降局面の影響を和らげ、そして新しい設備循環を開始させるのにかなり役立つかもしれないのである。

### 第3節 富山県経済の現段階

富山県の県民総支出の統計はS31から利用できる。それは第4.1表に示す如くであるが、総固定資本形成の構成比がS31以降30%前後と全国の20%前後に比べてかなり高いことが注目される。この点で推計上の問題があるように思われるが、構成比の動きに注目すると全国と異った型が見出される。全国の場合はずでに述べたように第Ⅲ期ではS36にいたるまで総固定資本形成構成比の上昇がみられるのだが県の場合にはS35にいたるまでは上昇がみられるがそれ以降減少に転じている。他の個人消費や、政府支出、在庫品増加の構成比の変化については県と国では大きな相違はない。S36における県の総固定資本形成構成比の下降傾向への転化は、国全体が設備循環の下降局面へ移ろうとしている前触れとして示唆的である。S38は景気回復の年度ではあつたけれども所得総額の対前年成長率は第2.2表に示すように8.9%であつて国の10.5%より低く、成長率の小型化傾向は一層明らかになつたように思われる。特に、産業部門別にみた場合、第一次産業と第二次産業ではS37と余り変りなく第三次産業のみがS37の1.6%からS38の11.1%へと増加したことが注目される。国の場合には第一次産業と第二次産業が余り変化なく第二次産業の成長率がかなり高くなつたのである。したがつて、第2.5表にみるようにS38の所得構成比では、国の第二次産業の構成比はS37の38.8%から39.3%へと上昇したが県ではS37の36.2%から35.3%へと低下し、製造業の所得構成比でも国はS37の30.5%からS38の30.8%へとわずかの増加がみられるのだが県ではS37の27.2%からS38の26.8%へと減少がみられる。

S38の県の所得総額の成長率はともかくS37のそれよりは上昇しているわけだが、県経済の中心地域である富山市の市民生産所得の各年の対前年成長率の動きをみるとS38における県経済の状況をいつそう明らかにしてくれるように思う。富山市当局の推計による市民生産所得を県や国の場合と同じ方法で実質化して対前年成長率を求めるとS35には18.8%、S36には17.0%、S37には16.3%であるがS38のそれは12.8%である。S35より一貫して成長率の低下がみられ、S38においてもこの傾向は変らなく、S37より成長率が低下しているということは第Ⅳ期の設備循環の下降局面における影響が、国よりは県において、そしてさらに県の中心地域において強くあらわれていると考えるべきである。

製造工業生産指数についても第3.1図にみるように、県の成長率はそれ以前の期にはみられなかつたような大

きな差で国のそれを下回っている。S37とS39の二カ年について年率成長率 $\star$ を求めると第3.3表に示すように国が14.0%であるのに県では8.5%でしかない。8.5%という年率成長率は第Ⅰ期ないし第Ⅲ期のいずれのそれよりも低い数字であることが注目される。各業種別にみると、紙パルプが国とはほぼ同じ年率成長率を示すのだがそれ以外の業種では県の年率成長率は国のそれより低く、特に、機械では県が6.5%であつて国が15.0%であることが注目される。また、県の化学の年率成長率は5.9%であつて、第Ⅲ期における県の製造業の成長を支えた機械と化学の二大業種が第Ⅳ期では急速に成長率を低めている。これらの諸現象は富山県工業の内部構造が第Ⅳ期において国のそれと違つた方向に進みつつあることを物語っている。第Ⅲ期においてもその傾向はあつたのだが、ともかく国の成長率とそうは違わない成長率のもとで進行が行われたのであるのに、S37以降は国の成長率をかなり下廻る過程のもとで行われているのである。

以上述べたことから、第Ⅳ期の設備循環下降過程ではそれ以前の上昇過程において県経済が非中心地域であつたために、特に厳しい影響を受けつつあることは明らかである。おそらく、第Ⅳ期の在庫循環が終るまではこのような状態が続くものと推定されよう。すでにのべたように、第Ⅳ期の在庫循環が何時終るかは明確に予測することはできないけれども、その後では新しい設備循環が始まることが期待できることは明らかである。戦前を振り返つてみるならば、第一次大戦を端緒にして始まつた設備循環において日本経済の重化学工業化が始まつたとみなすことができるだろうが、それが富山県に波及したのは満州事変を端緒にする設備循環においてであつた。その間には中間的な設備循環が存在すると考えることができる。戦前の経験をそのまま戦後にあてはめれば、S29に始まる機械工業を中心とする設備循環の影響が富山県にあらわれるのは現在の設備循環の次のそれにおいてではなく、もつと先のことになるかもしれない。しかしながら、戦前と戦後における経済構造の相違は、必ずしも戦前の経験的事実がそのまま延長すると考える必要をなくするであろう。しかし、ともかく、戦後の新しい設備循環において富山県が主流地域であり得る経済的背景がなかつたことは事実であり、それがあり得るのは今後の設備循環においてであることは確実である。